

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月24日

【事業年度】 第53期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
(平成19年8月1日から本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号が上記のように移転している。)

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高 (百万円)	170,529	197,945	195,583	223,843	327,413
経常利益 または経常損失() (百万円)	3,476	3,921	4,225	7,212	16,005
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	6,491	3,597	3,350	5,293	8,029
純資産額 (百万円)	24,724	28,442	33,608	51,559	57,331
総資産額 (百万円)	201,133	209,563	202,662	282,814	280,138
1株当たり純資産額 (円)	140.88	162.16	191.73	255.50	283.98
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	37.00	20.51	19.11	27.90	41.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	12.3	13.6	16.6	17.4	19.5
自己資本利益率 (%)		13.5	10.8	12.8	15.5
株価収益率 (倍)		16.4	37.6	22.0	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,577	15,952	5,533	50,980	25,260
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	2,099	4,570	5,443	5,249
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,706	12,198	7,524	1,461	9,086
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	43,615	45,447	28,305	75,655	86,532
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	2,310 〔779〕	2,376 〔954〕	2,668 〔874〕	3,126 〔1,207〕	3,527 〔1,648〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
完成工事高 (百万円)	142,902	175,641	161,924	186,518	281,711
経常利益 または経常損失() (百万円)	4,571	3,014	2,408	3,893	11,725
当期純利益 または当期純損失() (百万円)	6,455	3,110	2,563	3,811	6,145
資本金 (百万円)	13,017	13,017	13,017	18,198	18,198
発行済株式総数 (千株)	175,692	175,692	175,692	192,792	192,792
純資産額 (百万円)	35,067	38,057	41,969	55,627	59,288
総資産額 (百万円)	175,624	187,682	177,301	254,994	253,421
1株当たり純資産額 (円)	199.84	216.97	239.43	289.25	308.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 または1株当たり 当期純損失() (円)	36.78	17.73	14.62	20.09	31.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	20.3	23.7	21.8	23.4
自己資本利益率 (%)		8.5	6.4	7.8	10.7
株価収益率 (倍)		19.0	49.2	30.6	12.0
配当性向 (%)		16.9	20.5	14.9	18.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	959 〔385〕	973 〔490〕	995 〔467〕	1,045 〔478〕	1,066 〔463〕

(注) 1 完成工事高は消費税等を含まない。

2 第50期、第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されていること、および潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第52期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高压工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立された。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っている。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっている。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載している。

当社および子会社の沿革を示すと次のとおりである。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 欧州での調達体制強化のため、ルクセンブルグのインターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーションに出資。
- 昭和51年11月 旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立(現・連結子会社)。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年3月 アメリカでの調達体制強化のため、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
マレーシアでの事業展開を図るため、ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーに出資。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資(現・連結子会社)。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立(現・連結子会社)。
- 昭和63年2月 韓国国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成4年10月 ユナイテッド・トーヨー・エンジニアリング(マレーシア)エスディーエヌ・ピーエイチディーの商号をトーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディーに変更(現・連結子会社)。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率的な一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成14年11月 中国での調達体制強化のため、同洋成套設備貿易(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成15年5月 経理事務の受託、経理・経営に関するコンサルティングを目的として、ティーエイアンドシー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成18年10月 インターナショナル・プロキュアメント・アンド・サービス・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エーに変更(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社41社(子会社29社、関連会社12社)により構成されている。

当社グループは、国内外の顧客へのトータル・ソリューションの提供を目的として、現在までに培ってきたエンジニアリング技術力とプロジェクト・マネジメント能力を基礎に、ITに代表される最新技術を付加、統合することによって、グローバルな総合エンジニアリングビジネスを展開している。

当社グループの事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

〔総合エンジニアリング事業〕

当社グループは総合エンジニアリング事業を主たる事業としており、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各地でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業各社が相互に連携し、事業を推進している。

海外関係会社

(設計・調達・建設)

トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド(アメリカ合衆国)

東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)

トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド(大韓民国)

トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)

トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・
ビーエイチディー(マレーシア)

* トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド(タイ王国)

トーヨー・ド・ブラジル・リミターダ(ブラジル連邦共和国)

トーヨー・カナダ・コーポレーション(カナダ)

(調達)

トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー(ルクセンブルグ大公国)

同洋成套設備貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)

国内関係会社

(設計・調達・建設)

(株)テクノフロンティア

(IT)

東洋ビジネスエンジニアリング(株)

(その他)

テックソフトアンドサービス(株) (人材派遣業)

テック航空サービス(株) (旅行業、保険代理業)

ティーエイアンドシー(株) (会計税務業務受託・コンサルティング業)

(株)千葉データセンター (情報処理サービス業)

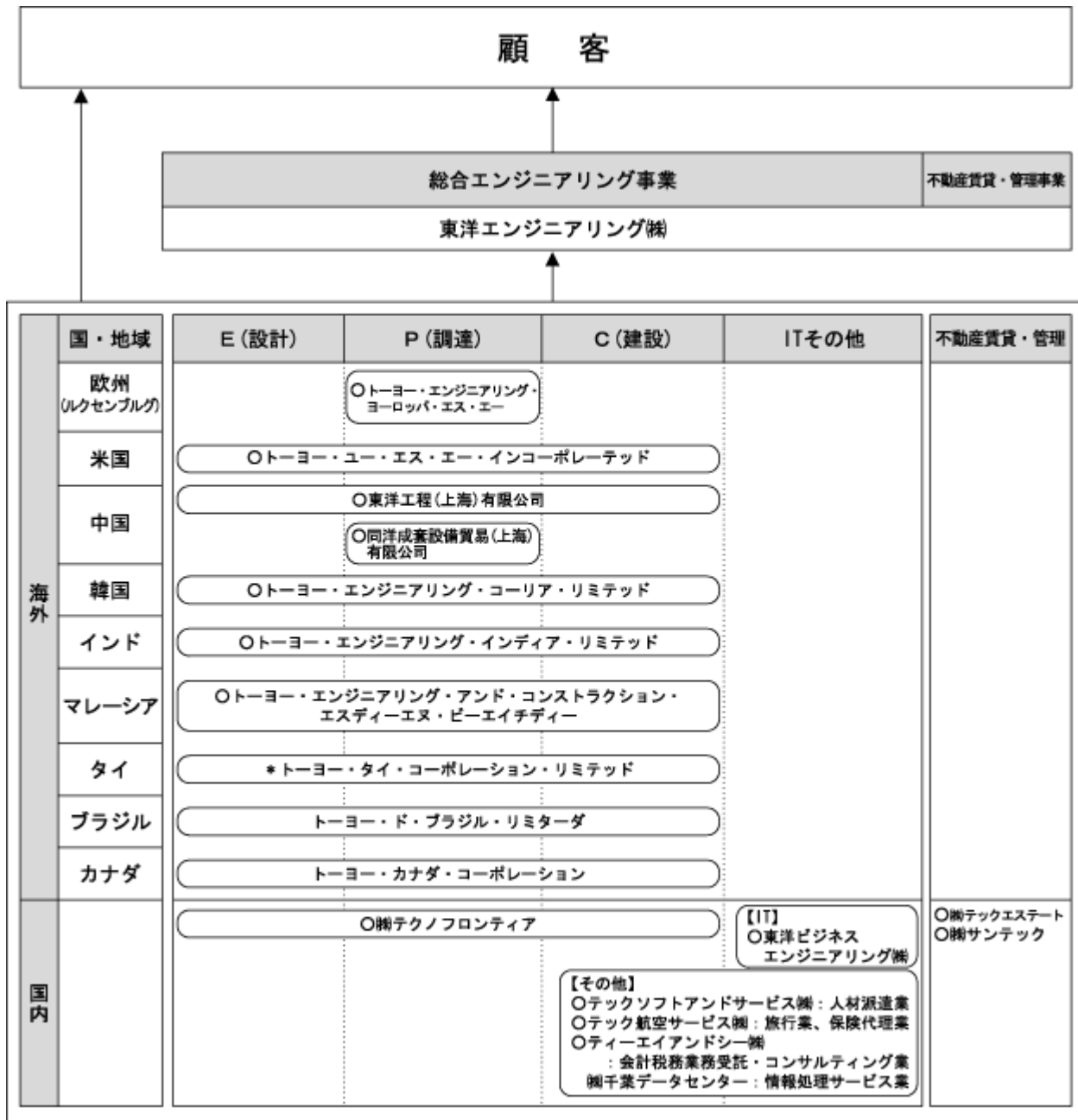
上記のほか子会社12社、関連会社11社がある。

〔不動産賃貸・管理事業〕

(株)テックエステート

(株)サンテック

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社

* 持分法適用関連会社

上記のほか子会社12社、関連会社11社がある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	6,000	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託 している。 役員の兼任5人(内当社従業 員等4人)
㈱サンテック	千葉県船橋市	450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の管理を委託してい る。 役員の兼任5人(内当社従業 員等5人)
㈱テクノフロンティア	千葉県船橋市	300	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業 員等5人)
テックソフトアンドサービス㈱	千葉県船橋市	150	総合エンジ アリング事業	100.0	人材派遣サービスの提供を 受けている。 役員の兼任3人(内当社従業 員等2人)
テック航空サービス㈱	東京都中央区	95	総合エンジ アリング事業	100.0	業務渡航手配のサービス提 供を受けている。 役員の兼任3人(内当社従業 員等3人)
ティーエイアンドシー㈱	千葉県習志野市	50	総合エンジ アリング事業	100.0	会計・税務事務の外注先で ある。 役員の兼任6人(内当社従業 員等4人)
東洋ビジネス エンジニアリング㈱ (注) 3	東京都千代田区	697	総合エンジ アリング事業	51.0	システムエンジニアリング 等の役務を発注している。 役員の兼任3人(内当社従業 員等0人)
トーヨー・エンジニアリング・ ヨーロッパ・エス・エー	ルクセンブルグ大公国 エッシュ通り	千ユーロ 750	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント機器を購入してい る。 役員の兼任4人(内当社従業 員等3人)
トーヨー・ユー・エス・エー・ インコーポレーテッド	アメリカ合衆国 テキサス州 ヒューストン	千USドル 550	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任4人(内当社従業 員等4人)
同洋成套設備貿易(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海	千USドル 200	総合エンジ アリング事業	100.0	プラント機器を購入してい る。 役員の兼任5人(内当社従業 員等4人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォ ン 5,040,000	総合エンジ アリング事業	81.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任4人(内当社従業 員等3人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 100,000	総合エンジ アリング事業	74.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任4人(内当社従業 員等3人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	総合エンジ アリング事業	70.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任5人(内当社従業 員等4人)
トーヨー・エンジニアリング・ アンド・コンストラクション・ エスディーエヌ・ ビーエイチディー	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リングギット 5,000	総合エンジ アリング事業	30.0 〔67.5〕	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任2人(内当社従業 員等2人)
(持分法適用関連会社)					
トーヨー・タイ・ コーポレーション・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 320,000	総合エンジ アリング事業	39.0	プラント設計・調達・建設 の一部を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業 員等3人)

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有ま たは被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三井物産㈱ (注)3	東京都千代田区	337,543	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社に該当している。
3 有価証券報告書の提出会社である。
4 議決権の所有または被所有割合欄の〔 〕内は緊密な者または同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
総合エンジニアリング事業	3,499 (1,611)
不動産賃貸・管理事業	28 (37)
合計	3,527 (1,648)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が401名増加しているが、これは主に連結子会社の事業拡大に伴う従業員の増加によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,066 (463)	45.0	19.4	8,780,446

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成20年3月31日現在429名である。上部団体への加盟はないが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入している。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はない。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合がある。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、前半は概ね堅調に推移したが、年度後半は原油価格の高騰や原材料価格のさらなる上昇に加え、サブプライムローン問題の深刻化による米国経済の景気減速や急激な円高の進行などの影響により、堅調であった輸出、機械受注、設備投資、生産も鈍化傾向を示し、一部企業業績の悪化や景気の減速感が見られた。海外においては、米国経済の景気減速、EU経済の鈍化傾向が認識される一方で、中国、インド、東南アジア諸国の経済は、こうした米国等の経済状況の影響に注意を要するものの、概ね堅調に推移した。また、中東や南米の経済は、依然として石油・鉱物資源輸出が高水準の中、堅調な経済成長が維持された。

当社グループの事業環境については、上記のように年度後半、世界経済が不透明性を増してきたが、プラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要の増大や、顧客の収益改善による設備投資の増加などを背景に、依然として高い需要水準で推移した。一方で、プラント用の鋼材や非鉄金属価格の上昇や品不足、要員リソースの世界的なひっ迫、人件費の高騰、急激な円高といったリスク要因が増し、こうしたリスク要因への対応が企業の重要な経営課題となってきた。

こうした状況の中、当社グループは、マーケットから求められる専門性と信頼性の高いサービスを常に提供し続ける会社として、顧客とのパートナーシップの形成・強化を図り、商品・サービス等のニーズの変化に対応した積極的なビジネスを展開してきた。また、当社グループは平成18年4月から開始した中期経営計画の下、“顧客価値共創サービスを提供するGlobal Toyo”を目指す企業像として掲げ、世界各地の当社グループ企業各社が相互に連携しかつ自立的に連結収益を向上させ、グループ企業価値を高める体制の構築に努め、受注力やプロジェクト管理の強化および収益力の向上に取り組んだ。

経営成績

当連結会計年度における売上高は3,274億円(前連結会計年度比46.3%増)、営業利益は137億円(前連結会計年度比99.5%増)、経常利益は160億円(前連結会計年度比121.9%増)、当期純利益は80億円(前連結会計年度比51.7%増)となった。

当社単独の業績については、売上高2,817億円(前年度比51.0%増)、営業利益91億円(前年度比163.6%増)、経常利益117億円(前年度比201.1%増)、当期純利益61億円(前年度比61.3%増)となった。

セグメント別の受注状況および業績

(総合エンジニアリング事業)

受注については、世界的なエネルギー・素材需要が増大する中、プラント市場においては、ガス関連案件および石油化学を中心とする素材関連の設備投資案件が増加した。上記事業環境におけるマイナス要因、不確定要因による不透明感は続いたものの、当社は顧客やパートナーとの信頼関係を背景に営業活動を行い、またGlobal Toyo体制における各拠点との協業による受注により当初計画した受注量を確保することができた。地域的には、特定の地域に偏ることなく国内外から受注を獲得し、また商品分野においてもエネルギー、石油化学、化学肥料を中心としたEPC案件に加え、技術を主体としたソフト案件や資源開発案件等を獲得し、その結果、比較的バランスのとれた受注状況となった。

主な受注案件としては、海外ではベネズエラ国営石油化学会社よりアンモニア・尿素プラント建設工事、ブラジル国営石油公社よりガス処理設備拡張工事、インドネシア国営石油会社よりプロピレン増産設備建設工事等があり、また国内では太陽石油株式会社より分解ガソリン脱硫装置他建設工事、丸善石油化学株式会社より3EP分解炉改造工事等、各種製造会社から多数の案件を獲得した。

この結果総合エンジニアリング事業における当連結会計年度の受注高は、期初の計画を達成し合計2,686億円(前連結会計年度比24.3%減)となった。(このうち、海外は1,975億円(前連結会計年度比31.1%減)、国内は711億円(前連結会計年度比4.3%増))

また当社単独の受注高は、合計2,259億円(前年度比28.7%減)となった。(このうち、海外は1,788億円(前年度比33.4%減)、国内は471億円(前年度比2.7%減))

業績については、ブラジル、インド、タイ、サウジアラビア、カタール、ロシア等で遂行中のエネルギー・石油化学関連の各プロジェクトが進捗する一方で、ここ数年間取り組んできた営業・プロポーザル・プロジェクトの実行・管理体制の強化による収益の改善があり、売上高3,235億円(前連結会計年度比46.5%増)、営業利益125億円(前連結会計年度比117.6%増)となった。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートによる千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、当連結会計年度は売上高41億円(前連結会計年度比25.0%増、なおセグメント間取引の相殺除去後の数値は38億円)、営業利益11億円(前連結会計年度比4.9%増)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

当連結会計年度は、売上高3,075億円(前連結会計年度比45.8%増)、営業利益107億円(前連結会計年度比93.4%増)となった。

(その他)

当連結会計年度は、売上高428億円(前連結会計年度比37.9%増)、営業利益27億円(前連結会計年度比70.1%増)となった。なお、その他の区分に所属する国は、韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ108億円(14.4%)増加し865億円となった。なおこれにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高32億円が含まれている。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を149億円(前連結会計年度比102.2%増)計上したことに加え、未成工事支出金の減少などが寄与し、252億円の資金増加(前連結会計年度比50.4%減)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、主に個別プロジェクトの遂行を目的として設立されている特別目的会社向けに貸付を実施したことなどにより、52億円の資金減少(前連結会計年度は54億円の資金減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや債務圧縮計画に基づく有利子負債の返済により、90億円の資金減少(前連結会計年度は14億円の資金増加)となった。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりとなっている。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	13.6	16.6	17.4	19.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	28.2	62.2	41.8	26.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.4	-	0.8	1.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	-	51.0	28.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算している。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における総合エンジニアリング事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	10,186	6,027	16,213	6,533	9,700
	石油化学プラント	58,604	153,197	211,802	46,714	165,706
	石油精製プラント	57,235	11,628	68,864	9,939	59,172
	エネルギー関連プラント	172,768	105,775	278,543	74,925	194,712
	一般製造設備関連	7,488	8,516	16,005	5,950	10,107
	IT関連	5	145	150	116	33
	その他	1,432	1,531	2,963	2,478	352
	小計	307,720	286,822	594,542	146,659	439,786
	国内					
	石油化学プラント	23,477	15,721	39,199	10,475	28,542
	石油精製プラント	18,518	7,733	26,251	17,690	8,460
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	4,266	7,018	11,284	4,381	5,060
IT関連	5,923	21,907	27,830	23,590	4,229	
その他	695	8,831	9,526	10,317	1,040	
小計	65,796	68,161	133,958	74,196	59,450	
合計	4,257	373,517	728,501	220,855	6,151	
						499,236
当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,700	64,706	74,406	6,359	67,618
	石油化学プラント	165,706	27,931	193,637	73,740	117,857
	石油精製プラント	59,172	27,309	86,482	22,920	63,948
	エネルギー関連プラント	194,712	55,581	250,293	134,306	117,965
	一般製造設備関連	10,107	18,223	28,331	16,255	12,264
	IT関連	33	471	504	251	253
	その他	352	3,367	3,720	2,802	981
	小計	439,786	197,590	637,376	256,636	380,889
	国内					
	石油化学プラント	28,542	10,489	39,032	20,213	18,814
	石油精製プラント	8,460	18,480	26,941	6,018	20,916
	エネルギー関連プラント	12,116	4,381	16,498	8,580	7,918
	一般製造設備関連	5,060	8,134	13,194	4,110	9,074
IT関連	4,229	18,951	23,181	17,902	5,263	
その他	1,040	10,664	11,705	10,111	1,556	
小計	59,450	71,101	130,552	66,938	63,543	
合計	6,151	499,236	767,929	323,574	7,099	
						444,433

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度5,700百万円、当連結会計年度1,201百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前連結会計年度14,109百万円、当連結会計年度1,123百万円)を控除している。
- 4 印は外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
総合エンジニアリング事業	220,855	98.7	323,574	98.8
不動産賃貸・管理事業	2,987	1.3	3,838	1.2
合計	223,843	100.0	327,413	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
4 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ブラジル国営石油公社 (ブラジル)			88,561	27.0
サハリンエナジー社 (ロシア)	34,305	15.3		
サウジアラビア基礎産業公 社 (サウジアラビア)	23,634	10.6		

- (注) 前連結会計年度のブラジル国営石油公社、当連結会計年度のサハリンエナジー社およびサウジアラビア基礎産業公社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

なお、提出会社の受注工事高、完成工事高および繰越工事高は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,738	5,483	15,221	6,074	9,155
	石油化学プラント	56,737	140,459	197,197	44,450	153,370
	石油精製プラント	54,233	8,642	62,876	7,623	55,462
	エネルギー関連プラント	151,079	105,659	256,739	69,350	180,000
	一般製造設備関連	6,932	7,931	14,863	4,717	10,153
	その他	1,234	584	1,818	1,420	203
	小計	279,955	268,761	548,716	133,636	408,346
	国内					
	石油化学プラント	23,470	15,640	39,111	10,465	28,463
	石油精製プラント	18,517	7,732	26,250	17,690	8,459
	エネルギー関連プラント	12,916	6,949	19,865	7,740	12,116
	一般製造設備関連	2,433	7,254	9,688	4,624	5,060
IT関連	1,519	10,445	11,965	10,876	1,086	
その他	695	377	1,072	936	135	
小計	59,553	48,399	107,953	52,334	55,322	
合計	4,257				5,718	
	339,509	317,160	656,669	185,971	463,669	
当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	海外					
	化学肥料プラント	9,155	64,700	73,856	5,626	67,857
	石油化学プラント	153,370	22,235	175,605	68,461	106,280
	石油精製プラント	55,462	22,953	78,415	21,971	57,005
	エネルギー関連プラント	180,000	55,577	235,577	125,915	111,974
	一般製造設備関連	10,153	12,925	23,078	14,104	9,117
	その他	203	486	690	561	115
	小計	408,346	178,876	587,223	236,641	352,349
	国内					
	石油化学プラント	28,463	10,105	38,569	20,042	18,527
	石油精製プラント	8,459	18,480	26,940	6,018	20,916
	エネルギー関連プラント	12,116	4,381	16,498	8,580	7,918
	一般製造設備関連	5,060	8,300	13,361	4,274	9,079
IT関連	1,086	5,615	6,701	5,197	1,489	
その他	135	228	364	328	35	
小計	55,322	47,113	102,435	44,442	57,966	
合計	5,718				6,459	
	463,669	225,990	689,659	281,083	410,316	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
- 2 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち当期完成分に係る為替差分(前事業年度5,353百万円、当事業年度1,828百万円)が含まれている。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分(前事業年度12,382百万円、当事業年度87百万円)を控除している。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
- 5 期中完成工事高の合計と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度546百万円、当事業年度627百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高である。
- 6 期中受注工事高のうち海外工事の割合は前事業年度84.7%、当事業年度79.2%であり、主なものは次のとおりである。

前事業年度

カタールシェルG T L社(カタール)

リキッドプロセッシングユニット建設工事

P T Tポリエチレン社(タイ)

エチレン製造設備建設工事

当事業年度

ベネズエラ国営石油化学会社(ベネズエラ)

アンモニア・尿素プラント建設工事

ブラジル国営石油公社(ブラジル)

ガス処理設備拡張工事

3 【対処すべき課題】

(総合エンジニアリング事業)

プラント市場においては、世界的なエネルギー・素材需要の高水準での推移を背景とした設備投資は堅調に推移するものと予想されるが、世界経済の先行き不透明感が深まる中、当社グループを取り巻く事業環境は、急激な円高、機器や鋼材価格の高止まりや品不足、メーカーの納期遅延、要員リソースの世界的な逼迫と人件費の高騰、韓国・台湾等のコントラクターの台頭による競争激化、急激な景気減速による企業の設備投資意欲の減退等、予断を許さない状況であるといえる。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の最終年度となる平成20年度を「変化を実践・定着させる年度」と位置づけ、顧客が求める高度なプロフェッショナル・サービスの提供を追求するため、プロジェクト・マネジメント力、エンジニアリング・マネジメント力のさらなる高度化やグローバルなコミュニケーション力の向上を図りつつ、総合エンジニアリング業としての当社グループのポジションをさらにステップアップするため、次の点に努めていく。

第一点は、プロジェクト管理の徹底の継続である。鋼材価格の高止まりや稀少金属価格の高騰、機材メーカー側の繁忙を背景とした仕入れ納期の遅延、労働力の不足といった各種のリスクの管理を徹底し、現在進行中のプロジェクトを確実に遂行し、完成させることにより顧客のより高い信頼を獲得することに努めていく。

第二点は、新規分野の開拓・展開と技術基盤の強化である。発電、水、交通などの社会インフラ分野、ガス・ツー・リキッド(GTL)、ジメチルエーテル(DME)、重質油改質などのエネルギー分野、二酸化炭素の分離回収技術などの環境分野といった新規分野への取り組みをさらに進めていく。将来に向けた技術投資の面では、洋上GTL設備の共同開発を継続し、また尿素製造技術やDME製造技術などのライセンスビジネスを展開していく。

第三点は、Global Toyo体制の基盤強化を進めることである。インド、タイ、韓国、中国、マレーシアなどの各拠点がプロフィットセンターとして自立運営しながら、当社と協調してビジネスを展開していくGlobal Toyo全体としての競争力を強化するため、Global Toyo体制としてのガバナンスを確立し、管理の質を向上させていく。

第四点は、急速に変化する国内市場環境への対応である。国内市場では、生産拠点での効率向上や業務改革など、より高い付加価値を実現する設備・サービスへの投資ニーズが高まっており、このような国内顧客の先鋭化するニーズに対応し、ソフトとハードを統合した高度な顧客支援サービスを提供できる組織体制を構築するため、当社は平成19年10月1日付で組織改正を実施し、国内事業本部とビジネスソリューション事業本部を統合し国内事業統括本部として再編した。これにより、顧客窓口を一元化し、設備とITの両面で総合的に対応できる強みを活かし、迅速かつ一貫した高度なサービスとソリューションを提供すべく努めていく。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業としては、引き続き株式会社テックエステートを中心に、賃貸不動産の適切な運営による事業収入基盤の強化を図っていく。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき会社が認識している事項は以下のとおりである。但し、列挙した項目は例示であり、限定的なものではない。また文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがある。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがある。これらに対し、当社グループは貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めている。

プロジェクト遂行国もしくは近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行近隣地での著しい治安悪化や伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競合の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めている。

(3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約がターンキー・ランプサム(一括請負)契約の形態をとる場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性がある。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクト管理システムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の複数化や発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応していく。またコスト・レインバース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでいく。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりである。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
工業所有権輸出入公団(ロシア)	アコースティック・グラニューターに関する技術	規定なし (当社の通知で終了)	昭和59年4月
ピーピー・アモコ・コーポレーション(米)	単体硫黄回収に関する技術	ノウハウの公知化まで	昭和63年12月
新日本石油株式会社	軽油の深度脱硫に関する技術	最終特許満了まで	平成5年1月
三井化学株式会社	塩化水素より塩素を回収するMTクロルプロセスに関する技術	最終特許満了まで	平成5年3月
株式会社荏原製作所	電子ビーム排煙脱硫脱硝技術	平成20年8月まで、以後は1年毎に自動延長	平成10年9月
ジョンソン・マッセイ・ピー・エル・シー(英)	メタノール製造プロセスに関する技術	10年間	平成10年12月
ストーン・アンド・ウェブスター・インコーポレーテッド(米)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成22年5月まで	平成12年5月
日本インフォア・グローバル・ソリューションズ株式会社	サプライチェーンエグゼキューションシステムに関する国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権	2年間、以後は2年毎に自動延長	平成13年6月
ケログ・ブラウン・アンド・ルート・インコーポレーテッド(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は1年毎に最長5年延長可	平成13年10月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセス、ガソリン水添プロセスおよびディレドコーキング・プロセスに関する技術	10年間	平成13年11月
ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成24年12月まで	平成15年2月
株式会社ウェブアイ	工程管理用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成15年12月
株式会社ファイテックラボ・ジャパン	証券用ソフトウェアに関する日本国内非独占販売代理店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成16年5月
新日本石油化学株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成16年10月より5年間	平成16年11月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニベーション・テクノロジー・エル・エル・シー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年9月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年6月
ビー・イー・エス・エフ・アクチェンゲゼルシャフト(独)	合成ガス脱硫プロセスに関する技術	10年間	平成18年12月
インベンシス プロセス システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成19年3月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	既存エチレン顧客への技術サービス協力	2年間	平成19年6月
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	販売・生産・物流統合パッケージシステム"MCFrame®"ソフトウェアに関する日本国内非独占的の特約店	1年間、以降は1年毎に自動延長	平成19年9月

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

契約先	内容	契約期間	契約年月
SAPジャパン株式会社	mySAP.comサービス・アライアンス・パートナー契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用权	平成20年3月まで	平成12年12月

なお、上記のSAPジャパン株式会社との契約については、平成20年3月31日に契約期間が満了しているが、引き続き同等の契約である「"SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)"に関する協力契約」を平成20年4月1日付でSAPジャパン株式会社と締結している。

6 【研究開発活動】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、当社は研究開発費999百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、保有技術、準保有技術の商品化の強化と高度要素技術を核としたソフトビジネスの展開の指向、情報技術の高度利用による商品力、業務効率の向上、Global Toyo体制下での業務を効率化するためのIT基盤整備に重点をおき、各事業分野において研究開発活動を実施した。

海外事業分野では、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス "ACES 21®"は、昨年度のトリニダード・トバゴのメタノール・ホールディングス社向け尿素プラント(2,100t/日)、イランのピデック社向け尿素プラント(3,250t/日)に続き、ベネズエラ国営石油化学会社のアンモニア・尿素プラント(2,200t/日)に採用され、現在それらの設計が進行中である。腐食性の高いプロセス流体を扱うこれらのプラントの合成系機器には、住友金属工業株式会社と共同開発した、これまで以上に信頼性の高い尿素用新材料 "DP28W" が採用されている。

クリーン新エネルギー分野に関して、当社はジメチルエーテル(DME)とガス・ツー・リキッド(GTL)に取り組んでいる。DMEについては、当社はメタノールから製造するプロセスを確立しており、中国において4件のプラントを受注し、3件は既に稼働中であり、他1件は建設中である。これらの実績が評価され「間接法ジメチルエーテル製造プロセスの商業化」のタイトルで平成18年度石油学会技術進歩賞を受賞している。今後は特に100万t/年規模以上のプラント建設の需要拡大が予想されるので、さらなる大型化に対応するための研究開発を推進中である。GTLについては、当社と三井海洋開発株式会社はマイクロチャンネルリアクター(MCR)技術を持つ米国のペロシス社との間で共同開発契約を締結し、MCRを用いた新しいIGTLプロセスの開発に着手した。これは、MCRによりプラントの小型化、軽量化を行い船上プラントを実現することで、海洋油田・ガス田などこれまで未利用のガス開発に新たな開発ツールを提供しようとする試みである。

当社とドイツのBASF社は、合成ガス中に含まれる硫黄化合物を高収率で除去する新しいガス精製技術 "PuraTreat™ A(ピュラトリートエー)" を共同開発し、複合ガス化サイクル式発電(IGCC)分野や化学原料分野を中心に両社協力して市場開拓に取り組んでいる。

また、Global Toyo体制下でのEPC業務の効率化・円滑化を促進するために、昨年度に開発完了した現地会計システム、工数管理システム、現地予算管理システムを運用に移行するとともに、設計面では特に3Dエンジニアリングツールの導入および開発に注力している。

一方、国内事業分野においては、特に製薬分野での多品種少量、変種変量生産に対応する「マルチ工場」のコンセプトを構築し、その実現のための手法やツール、装置の開発に取り組んでいる。独立行政法人産業技術総合研究所、社団法人人間生活工学研究センター他と共同で3年間取り組み、昨年度完了した経済産業省の「石油プラント保守・点検作業支援システム開発プロジェクト」に関しては、プロジェクトで開発し

たデバイスや構築したデータベースを利用したビジネスを展開中である。また、離散系シミュレーションを活用した需要予測や経営統合シミュレーションなどの社会システム工学技術を適用して、サプライチェーンマネジメント(SCM)システムなどのソリューション開発に取り組んでいる。

当連結会計年度において、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は研究開発費116百万円を投入し、以下のような研究開発を実施している。

(1) 個別商品の競争力向上のための商品開発・機能強化

他社製品統合基幹業務(ERP)

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、周辺システムの適用調査ならびにSOA(Service Oriented Architecture)関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

自社製品ERP

当商品分野においては、自社開発ERPパッケージである "MCFrame®" の商品力強化を目的とする調査・研究を実施した。

eビジネスERP

日本オラクル株式会社のERPパッケージ「Oracle E-Business Suite」について、SOA関連の技術・機能の調査・検証を実施した。

(2) 基盤技術力の強化および新規商材の調査・研究

前連結会計年度に引き続き、新規商材としてRFID(Radio Frequency Identification)に関する調査・研究を実施した。また基礎技術力の強化を目的としてSOAならびにWEB関連技術の調査・研究を実施した。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

7 【財政状態および経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりである。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,262億円で、前連結会計年度末から10億円減少している。大型工事の完成に伴い未成工事支出金が270億円減少した一方、満期保有目的の債券(有価証券)が199億円、未収入金が86億円、それぞれ増加したことが主な要因である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は538億円で、前連結会計年度末から16億円減少している。株式市況の悪化を受けて、投資有価証券の帳簿価額が30億円減少した一方、リース会計基準を早期適用したこともあり、リース資産が20億円、投資その他の資産の「その他」が13億円、それぞれ増加し、また減価償却累計額も15億円増加したことなどが主な要因である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,917億円で、前連結会計年度末から67億円減少している。大型工事の完成に伴い未成工事受入金金が83億円減少した一方、支払手形・工事未払金等が42億円増加したことなどが主な要因である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は310億円で、前連結会計年度末から17億円減少している。債務圧縮計画に基づく返済により長期借入金が49億円減少した一方、リース会計基準を早期適用したこ

とによりリース債務が27億円増加したことなどが主な要因である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は573億円で、前連結会計年度末から57億円増加している。当期純利益の計上により利益剰余金が80億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が20億円減少したことなどが主な要因である。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と記載する)の残高は865億円で、前連結会計年度末から108億円増加している。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、252億円の資金の増加となった。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益149億円、未成工事支出金の減少264億円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、52億円の資金の減少となった。個別プロジェクトの遂行を目的として設立されている特別目的会社向けに貸付を実施したことなどが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億円の資金の減少となった。債務圧縮計画に基づいて長期借入金を77億円返済し、また、社債が20億円償還となったことなどが主な要因である。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、中南米においてエネルギー関連プラントおよび化学肥料プラントを受注したことをはじめ、東南アジア、中国、日本国内などにおいて複数の中規模案件が成約にいたったことなどにより、2,686億円となった。また、当連結会計年度末における受注残高は、前期以前に受注した大型案件の進捗などに伴い、前連結会計年度末から548億円減少して4,444億円となった。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、ブラジル、インド、タイ等で遂行中のエネルギーおよび石油化学関連の大型プロジェクトが進捗したことなどにより、前連結会計年度と比較して1,035億円(46.3%)増の3,274億円となった。なお、そのうち、工事進行基準による完成工事高は1,783億円で全体の54.5%を占めており、また、海外売上高は2,566億円で全体の78.4%を占めている。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え採算性の向上もあり、前連結会計年度と比較して121億円(54.8%)増の344億円となった。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度と比較して68億円(99.5%)増の137億円となった。業容の拡大もあり、販売費および一般管理費が前連結会計年度から53億円増加して206億円となったが、完成工事総利益の増加の影響が上回ったことによる。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、一部海外案件に係る受取利息の増加もあり、前連結会計年度と比較して87億円(121.9%)増の160億円となった。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益1億円、特別損失12億円をそれぞれ計上している。このうち、特別損失の主なものは、賃貸目的で保有している固定資産に係る11億円の減損損失である。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加およびそれに対する税金費用ならびに少数株主利益の増加により、前連結会計年度と比較して27億円(51.7%)増の80億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(総合エンジニアリング事業)

当連結会計年度において、東京本社(本店)の移転により東京都千代田区に241百万円の設備を取得した。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社(本店) (東京都千代田区)	総合 エンジニアリング 事業	営業および 一般管理	111		()	94	206	37
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	1,342 <1,342>		2,331 (8,400.14)		3,674	
本社・総合 エンジニアリング センター (千葉県習志野市)	総合 エンジニアリング 事業	計画、設計、 調達、 工事監理	3,943	6	7,219 (59,383.85)	486	12,142	1,029 [463]
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸土地			2,135 (31,061.00)		2,135	

- (注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
 2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
 3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	2,508 <2,508>		4,111 (8,622.56)	7	6,634	
(株)テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 千葉市 若葉区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	468 <468>		110 (11,619.72)	0	578	
(株)テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	335 <335>		258 (1,174.68)	2	599	
(株)テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	4,232 <4,232>		568 (8,264)	1,206 <1,206>	7,213	6 〔27〕
(株)サン テック	本社、 賃貸用不動産 (千葉県 船橋市)	不動産賃貸・ 管理事業	事業用 設備、 賃貸ビル	469 <461>		()	3 <2>	475	2 〔1〕
(株)サン テック	賃貸用不動産 (千葉県 千葉市 中央区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸ビル	1,352 <1,352>		20 (1,438.81)	1 <1>	1,376	0 〔1〕
(株)サン テック	賃貸用不動産 (千葉県 千葉市 若葉区)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	773		603 (6,798.81)		1,377	

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数である。
2 [] 内は、臨時従業員数で外数である。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。

(3) 在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

(総合エンジニアリング事業)

該当事項なし。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、株式会社テックエステートが千葉県千葉市若葉区に所有している賃貸住宅の売却の計画を決定している。計画の概要は以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期
(株)テックエステート	賃貸用不動産 (千葉県千葉市若葉区)	賃貸住宅	578	平成20年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月16日 (注1)		175,692,539		13,017	12,338	3,254
平成18年5月31日 (注2)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 1 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。

2 第三者割当増資によるものである。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円

割当先 三井物産株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	46	54	157	113	6	13,960	14,336	
所有株式数(単元)	0	27,467	3,949	82,666	30,008	27	47,031	191,148	1,644,539
所有株式数の割合(%)	0	14.37	2.07	43.25	15.70	0.01	24.60	100.00	

(注) 1 自己株式553,293株は「個人その他」に553単元、「単元未満株式の状況」に293株含まれている。

2 証券保管振替機構名義の株式20,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ20単元および900株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	25,343	13.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,587	4.97
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	6,068	3.14
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	4,000	2.07
関東天然瓦斯開発株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	3,956	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,303	1.71
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,040	1.57
モルガン・スタンレーアンドカンパニー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	2,408	1.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,350	1.21
計		103,826	53.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 9,587千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,303千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,595,000	190,595	
単元未満株式	普通株式 1,644,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20,000株(議決権20個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式293株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	553,000		553,000	0.2
計		553,000		553,000	0.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87,027	58,382
当期間における取得自己株式	5,445	2,746

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	7,906	4,056	57	22
保有自己株式数	553,293		558,681	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしている。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用していく。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき1株当たり6円の期末配当を実施することを決定した。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月24日 定時株主総会決議	1,153	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	333	369	863	803	794
最低(円)	173	203	284	399	365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	706	719	711	533	538	480
最低(円)	607	532	540	414	440	365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		永田 雄志	昭和21年8月30日生	昭和45年4月 三井物産(株)入社 平成12年6月 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年4月 同社専務執行役員 平成16年6月 同社代表取締役 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	13
代表取締役 取締役社長		山田 豊	昭和22年2月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社プラント事業本部 海外営業本部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年7月 当社海外事業本部副事業本部長兼 海外営業本部長 平成14年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年5月 当社取締役社長(現任)	(注2)	20
代表取締役		丸川 和久	昭和20年10月11日生	昭和43年4月 日本輸出入銀行入行 平成11年6月 同行理事 平成11年10月 国際協力銀行理事 平成15年10月 三井物産(株)参与 平成16年6月 当社代表取締役(現任)、 副社長(現任)	(注2)	10
代表取締役	技術統括 Chief Technical Officer	緒方 義孝	昭和18年2月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社エンジニアリング統括本部エ ンジニアリング第一本部長 平成8年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成14年6月 当社取締役、常務執行役員、 技術統括Chief Technical Officer(現任) 平成16年5月 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員 平成18年6月 当社副社長(現任)	(注2)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	国内事業 統括本部長	西原 一 臣	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 当社国内事業本部副事業本部長兼 営業本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 当社常務執行役員、国内事業本部 長兼営業本部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社代表取締役(現任) 平成19年10月 当社国内事業統括本部長(現任)	(注2)	6
代表取締役	海外プロ ジェクト 統括本部長 兼海外第三 プロ ジェクト 本部長	副島 憲 二	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年7月 当社海外事業本部海外プロジェク ト本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社海外プロジェクト統括本部長 兼海外第三プロジェクト本部長 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役(現任)、 専務執行役員(現任)	(注2)	10
取締役	経営統括 本部長	総山 誠	昭和25年8月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社経営計画本部副本部長兼経営 企画部長 平成16年5月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 当社経営統括本部長(現任) 平成20年6月 当社専務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) ・ テックソフトアンドサービス㈱代表取締役 ・ 同洋成套設備貿易(上海)有限公司董事長 ・ 東洋工程(上海)有限公司董事長	(注2)	7
取締役	海外営業 本部長	若月 健	昭和24年4月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年7月 当社海外事業本部海外営業本部副 本部長 平成14年6月 当社執行役員 平成16年5月 当社常務執行役員、海外事業本部 海外営業本部長 平成18年6月 当社海外営業本部長(現任) 平成19年6月 当社専務執行役員(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注2)	7
取締役	経理・財務統 括 Chief Financial Officer、 経理・財務 本部長	市川 勲	昭和22年3月6日生	昭和45年4月 三井東圧化学㈱入社 昭和57年11月 当社入社 平成13年7月 当社経理・業務本部経理部長兼財 務部長 平成14年6月 当社執行役員、業務管理本部副本 部長兼経理部長 平成16年5月 当社常務執行役員(現任)、経理・ 財務本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 当社経理・財務統括 Chief Financial Officer(現任) (他の会社の代表状況) ・ ティーエイアンドシー㈱代表取締役	(注2)	11
取締役	エンジニアリ ング センター長	松本 桂 一	昭和28年1月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社エンジニアリング本部形状設 計部配置・配管設計グループマ ネージャー 平成16年5月 当社執行役員、エンジニアリング センター長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員 (現任)	(注2)	9
取締役		桑原 哲	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 通商産業省入省 平成19年7月 中小企業基盤整備機構理事 平成20年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員 (現任)	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		蒲生 邦道	昭和19年10月23日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年5月 当社経理・業務本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務執行役員 平成15年6月 当社代表取締役 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常任監査役(現任)	(注3)	20
監査役 (常勤)		須田 桂二	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井東圧化学㈱入社 平成12年8月 三井化学㈱IR・広報室長 平成14年6月 当社取締役、常務執行役員 平成16年5月 当社経理・財務本部管掌、総務・ 人事本部長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注3)	22
監査役		塩出 正人	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成18年6月 同社プロジェクト本部本部長補 佐、当社監査役(現任) 平成19年4月 三井物産㈱理事プロジェクト本部 副本部長(現任)	(注3)	0
監査役		佐野 鉦一	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 三井石油化学工業㈱(現三井化学 ㈱)入社 平成15年6月 同社執行役員、財務部長 平成17年6月 同社常務取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注3)	0
計						155

- (注) 1 監査役塩出正人および監査役佐野鉦一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
 2 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
 3 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主、顧客を始めとするステークホルダーへの寄与および一般社会、国際社会に対する貢献の実現を図るためにも、投資家や社会に対して経営の透明性を高め、健全性を確保していくことが重要と認識し、コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク・マネジメントを一体のものとして捉え、公正な経営システムの構築とその適切な運営ならびに情報の適時適切な開示に努めていく。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社である。当社は、取締役の人数削減や執行役員制度導入などの経営機構改革を踏まえ、円滑かつ効率的な経営の意思決定を行うとともに、これと併せて透明かつ健全・適正な経営が行われるよう、内部統制システムの整備を含めて監査の強化を図っている。

取締役会は、11名の取締役で構成され、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、会社の重要事項の審議と決定を行っている。なお、社外取締役の選任は行っていないが取締役を外部から招いている他に、社外監査役の選任により、意思決定の妥当性の確保に努めている。

経営戦略検討会は、中期経営計画やグループ経営戦略の検討を実施するため取締役会の下部機構として設置し、年数回開催している。

監査役会は、社外監査役2名を含む、4名で構成されており、毎月1回の定例監査役会に加え、必要に応じ臨時に開催している。また、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況の監視・監査を適宜実施している。

執行役員は、会社法で定める会社の機関ではないが、取締役会で選任され、取締役の責任と指揮のもと委嘱された業務の執行にあたる重要な役職である。当社は、平成14年7月より執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会長を除いた取締役兼任者を含め27名である。

経営執行会議は、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する事項を審議するため、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に必要に応じて関連する執行役員や組織の長が参加し、月2回の定例会のほか、事業部門ごとにプロポーザル会議、プロジェクト会議を原則毎月各1回、ビジネス商品開発会議およびSQE(安全、品質、環境)会議を原則年2～3回開催している。また、経営執行会議における経営判断の合理性確保に資するため、下部機構としてシステム委員会、知的財産戦略委員会、ヒューマンキャピタル開発委員会、リスク対策委員会、コンプライアンス委員会、ビジネス商品開発推進委員会、SQE推進委員会、工事・HSE(健康、安全、環境)委員会、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会をクロスファンクショナルな専門委員会として設置している。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、下記(コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図)に掲げるような体制を整備し以下のように運用することを、取締役会において決議した。

[1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員行動規範を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書を提出する。

コンプライアンス統括室は役職員行動規範の策定など初期成果を収めたことを踏まえ平成20年4月1日付で解消し、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の立案や実施状況の評価につい

ては、新たに経営執行会議の下に設置するコンプライアンス委員会において実施することとする。なおコンプライアンス委員会の事務局業務、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の実施業務および社内規程の法令対応確認作業等は、総務部が担当するとともに、そのコンプライアンスに関わる取り組みの社内徹底を図るため、各本部にコンプライアンス責任者を置くなど、全社のコンプライアンス体制の運営・監視に努める。

監査役は、内部監査部門(業務監査部、輸出管理室、SQE統括部)と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行および取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告する。財務報告の信頼性確保に向けた内部統制については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備の一部と位置づけ、金融商品取引法に基づき基本的計画の策定や方針の決定を行うなど体制の整備を行うこととする。平成20年4月1日から適用される金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び監査に対応するため、同日付で監査室を業務監査部に拡充し、監査室による従来からの社内監査機能に加え、金融商品取引法の下で新たに求められる財務報告に係る内部統制の独立評価機能を担わせることとし、取締役会において決定した基本的計画および方針に則り適切な運営および定期的な見直しに努める。なお、財務報告に係る内部統制に関する啓蒙・推進・改善業務については、財務報告評価業務とは明確に区分し、財務報告に係る内部統制推進タスクチームがこれを行う体制とする。また企業集団についても財務報告に係る内部統制体制を整備するため、関連各部門が連携しつつ、グループ会社各社における内部統制環境の整備を促進する。

反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、警察および顧問弁護士等と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応することとし、その旨、役員行動規範に明記し周知徹底を図るとともに、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、上記関係者(総務部、警察、顧問弁護士等)が連携し、組織全体として速やかに対処できる体制をとる。

[2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門における各種のコンプライアンス・リスクを踏まえて、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに対応した社内手順書やチェックリスト等を整備し、これらの遵守に努める。

執行役員は、自らかつ各事業部門、各部門の長を通じて、従業員に対して法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の徹底を図り、日常的な点検活動を行う。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役(会)へ適切な報告がなされるための体制を整える。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの運用状況について監査を実施し、取締役会等に報告する。

取締役会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用状況について、年1回、マネジメントレビューを実施する。

[3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、次の取り組みを行う。

取締役の職務の執行に係る情報(株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等)の保存及び管理は、法令ならびに文書管理共通基準に従う。

個人情報保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報資産セキュ

リティーポリシーに従う。

[4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はすでに諸規程、手順書、ワークフロー等を整備したが、これらを下記()、()のとおり運用することとする。また当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し共有化を図る。

() 重大なリスクは、各部門より直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した管理と対応をとる。

() 経営執行会議は定例会議、プロポーザル会議、プロジェクト会議、ビジネス商品開発会議およびSQE会議で構成し、下部機構として必要な委員会を設ける。特に事業遂行リスクに関しては、プロポーザル会議、プロジェクト会議の下部機構としてリスク対策委員会を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行う。検討結果はプロポーザル会議、プロジェクト会議へ報告する。

受注およびプロジェクトが大型化、複雑化している状況を踏まえ、プロポーザル会議、プロジェクト会議におけるリスクマネジメントの強化を継続的に図っていく。

案件の審査体制については、インストラクション・マニュアルを整備し、案件審査段階でのチェック機能の強化を図る。

事業の継続を確保するため、重大なリスクが発生した場合の対応方針、手順および責任部門を明確にした事業継続計画を検討、策定する。

当社は当社の業務全般についてリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価を行うプロセスをその所管部門、関連規程等と対応させ、当社のリスク管理体制を明確化する。

当社の事業や財産・名誉・信用、役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に会社を危うくするような事態が万一発生した場合に機動的に対応するため、危機管理規程を定めるとともに、経営トップ指揮による危機管理タスクチームを設け、問題の対処に当たることとする。

[5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行う。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機構として経営戦略検討会を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定する。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行に当たらせる。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議する。

取締役会は、定款および取締役会規程、取締役会付議基準に基づいて行い、経営事項を審議、報告する経営執行会議は、経営執行会議規程、経営執行会議付議基準に基づいて行う。

市場環境の変化のもとで、JV形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高いプロジェクトの受注が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに透明性のある合理的な経営判断を図るため、取締役会規程および取締役会付議基準の見直しを図る。

同様の観点から、各役職の業務執行について、利益管理規程、組織・職務権限規程、業務別分掌業務規程、経理規程などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行う。

[6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営管理の統括機能を強化するため、グループ経営管理部を設け、グループ会社管

理規程を制定し、グループ会社全体の業務の適正を図るよう努める。

当社は、国際的エンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため、国内はもとより、特に海外子会社のうち今後EPC機能を強化するインド、韓国、マレーシア、中国、タイの5社に対しては、Global Toyo体制の構築に向けて、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、段階的に新しい事業遂行体制に適合した内部統制システムの構築を図る。また財務報告の信頼性確保に向けた内部統制システムの構築に向けた取り組みについても、関連各部門が連携しつつ、上記海外グループ会社における内部統制体制の整備を促進していく。さらに、上記海外グループ会社において、安全保障貿易管理制度の遵守について徹底を図る。

グループ会社については、グループ経営管理部、業務監査部、経理部、監査役の4者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を図る。

当社は、大株主2社(三井物産株式会社、三井化学株式会社)との諸取引に当たっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

当社は少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないよう、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行う。

[7] 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置する。監査役会事務局担当者は、当社の下記[8]項に述べた監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者とするが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とする。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にする。

監査役会事務局担当者は、内部監査、内部牽制部門より指名し、組織的に独立した指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保する。

上記指名に当たっては、監査役の承認を得る。

[8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は以下の体制を構築する。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席する。

代表取締役全員と監査役全員との四半期毎の定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換する。

内部監査部門との定期的および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図る。

常勤監査役は定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施する。

経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施する。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させる。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が滞滞なく常勤監査役に報告されることをさらに徹底する。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図る。

(3) リスク管理体制の整備の状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であるが、その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解している。そのための当社のリスク管理体制の整備の状況は、前述の(2)[4]で説明したとおりである。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育している。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施している。また、コンプライアンスについての社内報告体制としての内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口、通報窓口を設けている。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本だが、全社のコンプライアンス体制の整備の状況は、前述の(2)[1]および[2]で説明したとおりである。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っている。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っている。

- ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ
- イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査
- ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示
- エ．プロポーザル会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

- ア．装置の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストの案件管理部門によるモニタリングと監査
- イ．装置の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE会議における報告と指示
- ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示
- エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

財務報告等の開示に関するリスク

財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように必要な方針、規程、手続きと手順を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努める。また、これらの実施状況についてリスクアプローチとプロセス監査を定期的に行っている。

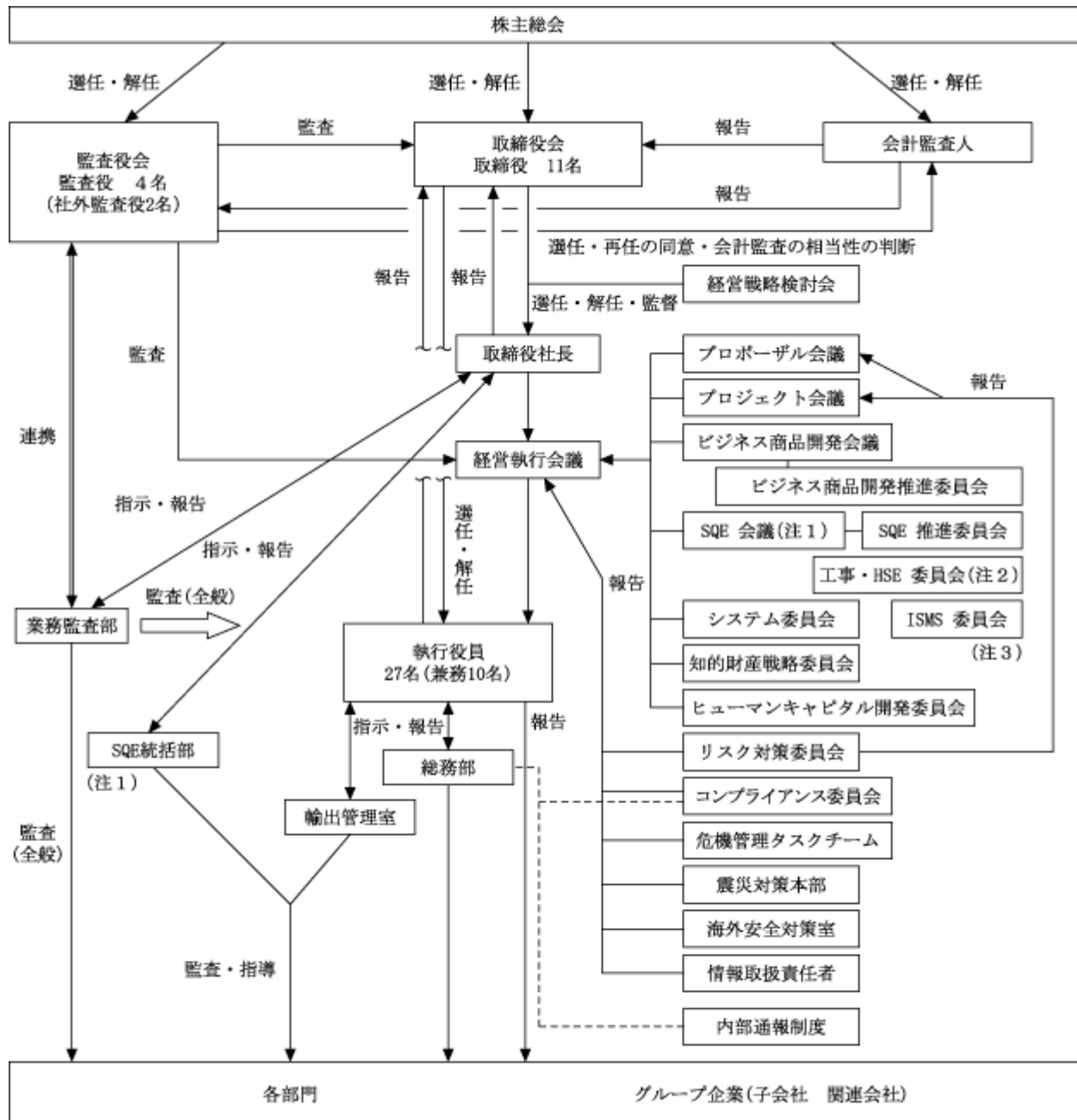
その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定している。万が一リスクが発生した場

合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの発生による影響を最小限に抑制するように体制を整備している。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理タスクチームが直ちに対応できる体制をとっている。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



注 1. SQE = 安全、品質、環境
 2. HSE = 健康、安全、環境
 3. ISMS = 情報セキュリティマネジメントシステム

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 338百万円

監査役の年間報酬総額 44百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に係る報酬 36百万円

上記以外の業務に係る報酬 5百万円

(注) 上記以外の業務に係る報酬は、財務報告に係る内部統制構築に関する助言業務および証明書作成業務等に対するものである。

(6) 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相

互連携

内部監査については、社長直轄の業務監査部が、財務報告に関わる内部統制の独立評価機能および内部監査機能を有している。業務監査部による内部監査は、業務監査部長を含む3名が、内部監査規程にしたがって行い、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性および有効性を検証している。

監査役監査については、監査役が定めた監査の方針、業務の分担などにしたが、常勤監査役2名を中心に社外監査役2名を含め、取締役会等の重要な会議への出席や、取締役等から事業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などを通して、重要な意思決定過程の把握、業務執行および財産の状況の調査を適宜実施している。監査役と会計監査人の連携状況は、監査役会が監査役会の監査方針・計画を会計監査人に開示するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の基本的な意思疎通を図っている。また、期中監査、中間期末・期末監査において、会計監査人の監査状況の報告を求め、会社状況および取締役の業務執行状況や相互の監査活動をふまえた意見交換を実施し、監査品質の向上と監査の効率化に努めている。監査役と内部監査部門の連携状況は、監査役会の監査計画と内部監査部門である業務監査部の監査計画を相互に説明し、年度毎の監査方針、監査重点項目、監査方法や日程および監査の状況や結果などについて意見交換をしている。その中で、コンプライアンスや内部統制に関する監査は共同で行うもの、個別に分担して行うものにつき意見交換を行い、全体的な監査の有効性と適確性の向上に努めている。

特に以下の分野と項目については、共同または重複して監査を行っている。

コンプライアンス関連 内部統制システムの構築と運用状況 内部統制システムの基本方針の推進状況 業務の有効性および品質と効率性確保 情報システムの有用性と投資効率の評価 また、相互の監査活動および結果については、監査役会において定期的に意見交換する他、必要の都度、情報や意見を交換している。

(7) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役については、経営機構改革をすすめ、その必要性については引き続き検討しているが、現段階においては採用をせず、現状の体制での機能充実に努めている。

社外監査役については、当社社外監査役塩出正人は、当社筆頭株主である三井物産株式会社の理事プロジェクト本部副本部長を、当社社外監査役佐野鉦一は、当社大株主である三井化学株式会社の常務取締役を、それぞれ兼務している。

(8) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限る)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名		所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定社員 業務執行社員	鈴木 啓之	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	須藤 修司	新日本監査法人	
指定社員 業務執行社員	金子 秀嗣	新日本監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行役員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士10名、会計士補4名、その他7名、合計21名

(9) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めている。

(10) 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。ただし、累積投票によらない旨定款に定めている。

(11) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めている。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(12) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成している。前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成している。前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第2号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)および前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)および当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表ならびに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		43,224		34,311	
2 受取手形・完成工事 未収入金等	2 3	31,823		36,312	
3 有価証券		32,976		52,965	
4 未成工事支出金		92,123		65,025	
5 繰延税金資産		1,523		3,772	
6 未収入金		19,662		28,326	
7 その他		9,512		14,394	
貸倒引当金		3,544		8,813	
流動資産合計		227,300	80.4	226,295	80.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物・構築物	2	31,653		31,696	
2 機械・運搬具・ 工具器具備品		3,771		4,066	
3 土地	2	18,542		17,799	
4 リース資産				2,048	
5 建設仮勘定		136		23	
6 減価償却累計額	6	17,129		18,692	
有形固定資産合計		36,973	13.1	36,941	13.2
(2) 無形固定資産		1,943	0.7	1,950	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	12,698		9,617	
2 長期貸付金		141		149	
3 長期滞留債権		280		295	
4 繰延税金資産		318		364	
5 その他	1	3,946		5,257	
貸倒引当金		788		734	
投資その他の資産合計		16,596	5.8	14,951	5.3
固定資産合計		55,513	19.6	53,843	19.2
資産合計		282,814	100.0	280,138	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	3	38,006		42,276	
2 短期借入金	2	10,116		9,232	
3 一年内償還社債		2,000			
4 未払法人税等		1,229		3,383	
5 未成工事受入金		134,510		126,125	
6 賞与引当金		735		826	
7 完成工事補償引当金		170		1,079	
8 工事損失引当金		1,457		683	
9 役員賞与引当金		10			
10 その他		10,259		8,177	
流動負債合計		198,495	70.2	191,784	68.5
固定負債					
1 社債		1,000		1,000	
2 長期借入金	2	25,980		21,038	
3 リース債務				2,709	
4 繰延税金負債		158		85	
5 退職給付引当金		2,816		3,243	
6 役員退任慰労引当金		136			
7 修繕引当金		185		371	
8 その他		2,482		2,575	
固定負債合計		32,759	11.6	31,023	11.0
負債合計		231,255	81.8	222,807	79.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		18,198	6.4	18,198	6.5
2 資本剰余金		20,760	7.3	20,761	7.4
3 利益剰余金		6,983	2.5	14,435	5.2
4 自己株式		158	0.0	214	0.1
株主資本合計		45,784	16.2	53,181	19.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,323	1.2	1,248	0.4
2 繰延ヘッジ損益		219	0.1	1	0.0
3 為替換算調整勘定		249	0.1	162	0.1
評価・換算差額等合計		3,353	1.2	1,409	0.5
少数株主持分		2,421	0.8	2,739	1.0
純資産合計		51,559	18.2	57,331	20.5
負債純資産合計		282,814	100.0	280,138	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
完成工事高			223,843	100.0	327,413	100.0
完成工事原価			201,608	90.1	292,989	89.5
完成工事総利益			22,235	9.9	34,423	10.5
販売費および一般管理費	1 2		15,345	6.8	20,681	6.3
営業利益			6,889	3.1	13,741	4.2
営業外収益						
1 受取利息		1,697			2,546	
2 受取配当金		194			241	
3 持分法による投資利益		162			293	
4 雑収入		178	2,233	1.0	184	3,265
営業外費用						
1 支払利息		986			870	
2 為替差損		254				
3 租税公課		254				
4 雑支出		414	1,910	0.9	131	1,002
経常利益			7,212	3.2		16,005
特別利益						
1 固定資産売却益	3	55			109	
2 投資有価証券売却益		348			26	
3 会員権売却益		53	457	0.2		136
特別損失						
1 減損損失	4	221			1,101	
2 投資有価証券売却損					131	
3 会員権評価損		76	297	0.1		1,232
税金等調整前当期純利益			7,372	3.3		14,908
法人税、住民税 および事業税		1,713			7,569	
法人税等調整額		74	1,788	0.8	1,151	6,417
少数株主利益			290	0.1		462
当期純利益			5,293	2.4		8,029

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	15,594	2,218	118	30,712	3,062		166	2,895	2,040	35,649
連結会計年度中の変動額											
新株の発行	5,181	5,164			10,345						10,345
剰余金の配当(注)			525		525						525
役員賞与の支給(注)			3		3						3
当期純利益			5,293		5,293						5,293
自己株式の取得				42	42						42
自己株式の処分		1		2	3						3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						261	219	416	457	381	838
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,181	5,165	4,764	40	15,071	261	219	416	457	381	15,910
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	158	45,784	3,323	219	249	3,353	2,421	51,559

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	20,760	6,983	158	45,784	3,323	219	249	3,353	2,421	51,559
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			576		576						576
当期純利益			8,029		8,029						8,029
自己株式の取得				58	58						58
自己株式の処分		1		3	4						4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						2,075	218	86	1,944	318	1,626
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		1	7,452	55	7,397	2,075	218	86	1,944	318	5,771
平成20年3月31日残高(百万円)	18,198	20,761	14,435	214	53,181	1,248	1	162	1,409	2,739	57,331

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,372	14,908
2		1,994	2,511
3		221	1,101
4		475	5,216
5		266	440
6		321	773
7		1,891	2,787
8		986	870
9		35	3
10		162	293
11		353	26
12		38	10
13		2,370	4,843
14		17,855	26,417
15			8,665
16		15,158	4,368
17		51,594	7,636
18		3,472	2,109
小計		51,336	28,712
19		2,043	3,154
20		999	902
21		1,400	5,702
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,751	830
2		788	681
3		34	535
4		505	226
5		4,712	3,319
6		1,569	51
7		14	19
8		754	180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,806	750
2		16,407	1,200
3		22,863	7,720
4		1,000	
5		1,000	2,000
6		10,345	
7			603
8		525	576
9		95	136
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		352	47
現金及び現金同等物の増加額			
		47,350	10,876
現金及び現金同等物の期首残高			
		28,305	75,655
現金及び現金同等物の期末残高			
	1	75,655	86,532

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社13社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 主要な非連結子会社名は次のとおりである。 (株)千葉データセンター 非連結子会社15社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社13社および関連会社10社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>	<p>持分法適用会社数 非連結子会社 0社 関連会社 1社 持分法適用の関連会社名および持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおりである。 持分法適用の関連会社名 トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド 持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)千葉データセンター 持分法非適用の非連結子会社15社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社トーヨー・エンジニアリング・ヨーロッパ・エス・エー、トーヨー・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー、東洋工程(上海)有限公司および同洋成套設備貿易(上海)有限公司の決算日はそれぞれ12月31日であるが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用した。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>2) デリバティブ</p> <p>3) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)および賃貸事業 用建物については定額法によってい る。 なお、在外連結子会社は定額法によっ ている。 また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>当社および国内連結子会社については 主として定率法によっている。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)および賃貸事業 用建物については定額法によってい る。 なお、在外連結子会社は主として定額 法によっている。 また、主な耐用年数は以下のとおりで ある。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につい ては、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更している。当該変更 に伴う損益に与える影響は軽微である。 (追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、改正前の法人税法に基づく減価償 却の方法の適用により取得価額の5% に到達した連結会計年度の翌連結会計 年度より、取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上して いる。これによる損益に与える影響は 軽微である。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年
建物・構築物	3～50年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年									
建物・構築物	3～50年									
機械・運搬具・ 工具器具備品	2～20年									

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
2) 無形固定資産(リース資産を除く)	主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。	同左
3) リース資産		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、流動資産が256百万円、固定資産が3,013百万円、流動負債が561百万円、固定負債が2,709百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		
1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	同左
2) 賞与引当金	主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
3) 役員賞与引当金	一部の連結子会社において、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。	同左
4) 完成工事補償引当金	連結財務諸表提出会社は完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前連結会計年度の15年から当連結会計年度より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>
6) 役員退任慰労引当金	<p>役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当連結会計年度末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当連結会計年度より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、連結貸借対照表においては、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>
7) 工事損失引当金	<p>大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
8) 修繕引当金	事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めている。	同左
(5) 完成工事高の計上基準	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、136,611百万円である。	連結財務諸表提出会社は完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、178,342百万円である。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。	同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など	同左
	ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。	同左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左

項目	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。 支払利息の原価算入 連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入している。	同左 同左 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、20年間で均等償却している。	のれんおよび負ののれんは、20年内で均等償却している。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、49,357百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円減少している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前連結会計年度17百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未収入金の増加額」(前連結会計年度 8,651百万円)は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																								
<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,962百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,535百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,474百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,437百万円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">1,792百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,291百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,156百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	883百万円	その他(出資金)	316百万円	完成工事未収入金	1,962百万円	建物	7,265百万円	土地	11,308百万円	計	20,535百万円	長期借入金	11,437百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円	計	11,437百万円	受取手形	18百万円	支払手形	828百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	PETRO-21	1,291百万円	借入保証	TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	当社社員	126百万円	借入保証	計	4,156百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,213百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,980百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,899百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 (保証債務および保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パイトン・エナジー社</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>PETRO-21</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>TIJD(NICO)</td> <td style="text-align: right;">802百万円</td> <td>支払保証</td> </tr> <tr> <td>当社社員</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,168百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから自己の保証額を記載している。</p> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> </table> <p>6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	1,213百万円	その他(出資金)	567百万円	完成工事未収入金	609百万円	建物	6,980百万円	土地	11,308百万円	計	18,899百万円	長期借入金	9,887百万円	(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	992百万円	計	9,887百万円	保証先	金額	内容	パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証	PETRO-21	1,096百万円	借入保証	TIJD(NICO)	802百万円	支払保証	当社社員	107百万円	借入保証	計	3,168百万円		貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
投資有価証券(株式)	883百万円																																																																																								
その他(出資金)	316百万円																																																																																								
完成工事未収入金	1,962百万円																																																																																								
建物	7,265百万円																																																																																								
土地	11,308百万円																																																																																								
計	20,535百万円																																																																																								
長期借入金	11,437百万円																																																																																								
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	1,474百万円																																																																																								
計	11,437百万円																																																																																								
受取手形	18百万円																																																																																								
支払手形	828百万円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証																																																																																							
PETRO-21	1,291百万円	借入保証																																																																																							
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証																																																																																							
当社社員	126百万円	借入保証																																																																																							
計	4,156百万円																																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高	百万円																																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																																								
投資有価証券(株式)	1,213百万円																																																																																								
その他(出資金)	567百万円																																																																																								
完成工事未収入金	609百万円																																																																																								
建物	6,980百万円																																																																																								
土地	11,308百万円																																																																																								
計	18,899百万円																																																																																								
長期借入金	9,887百万円																																																																																								
(うち、1年以内に返済予定の長期借入金)	992百万円																																																																																								
計	9,887百万円																																																																																								
保証先	金額	内容																																																																																							
パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証																																																																																							
PETRO-21	1,096百万円	借入保証																																																																																							
TIJD(NICO)	802百万円	支払保証																																																																																							
当社社員	107百万円	借入保証																																																																																							
計	3,168百万円																																																																																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																								
借入実行残高	百万円																																																																																								
差引額	5,000百万円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																			
<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,286百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">363百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、706百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物附属設備等</td><td>千葉県 他</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が著しく減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物205百万円、その他15百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,286百万円	(2) 賞与引当金繰入額	159百万円	(3) 退職給付費用	363百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円	(5) 減価償却費	295百万円	(6) 研究開発費	706百万円	建物・構築物	49百万円	機械・運搬具・工具器具備品	5百万円	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	千葉県	事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他	<p>1 このうち主要な費目および金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">5,643百万円</td></tr> <tr><td>(2) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td>(4) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,361百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>(6) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、1,113百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th><th style="width: 33%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>千葉県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>土地</td><td>福島県</td></tr> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>千葉県</td></tr> </tbody> </table> <p>賃料収入見込額が減少した上記事業用資産と、処分することが決定する等した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,101百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地731百万円、建物・構築物368百万円、その他1百万円である。なお、当社グループは、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する固定資産については各社毎に、不動産賃貸・管理事業に関する固定資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産グループの回収可能価額として、不動産鑑定評価額等に基づいて算定された正味売却価額を使用している。</p>	(1) 従業員給料手当	5,643百万円	(2) 賞与引当金繰入額	297百万円	(3) 退職給付費用	482百万円	(4) 貸倒引当金繰入額	5,361百万円	(5) 減価償却費	347百万円	(6) 研究開発費	1,113百万円	建物・構築物	109百万円	用途	種類	場所	事業用資産	土地	千葉県	事業用資産	土地	福島県	事業用資産	建物等	千葉県
(1) 従業員給料手当	5,286百万円																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	159百万円																																																			
(3) 退職給付費用	363百万円																																																			
(4) 貸倒引当金繰入額	1,474百万円																																																			
(5) 減価償却費	295百万円																																																			
(6) 研究開発費	706百万円																																																			
建物・構築物	49百万円																																																			
機械・運搬具・工具器具備品	5百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
事業用資産	建物等	千葉県																																																		
事業用資産	建物附属設備等	千葉県 他																																																		
(1) 従業員給料手当	5,643百万円																																																			
(2) 賞与引当金繰入額	297百万円																																																			
(3) 退職給付費用	482百万円																																																			
(4) 貸倒引当金繰入額	5,361百万円																																																			
(5) 減価償却費	347百万円																																																			
(6) 研究開発費	1,113百万円																																																			
建物・構築物	109百万円																																																			
用途	種類	場所																																																		
事業用資産	土地	千葉県																																																		
事業用資産	土地	福島県																																																		
事業用資産	建物等	千葉県																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,692,539	17,100,000		192,792,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

第三者割当増資による増加 17,100,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	525	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	474,172	87,027	7,906	553,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 87,027株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 7,906株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	576	3	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,153	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金預金 43,224百万円	現金預金 34,311百万円
3ヶ月を超える定期預金 544百万円	3ヶ月を超える定期預金 744百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 32,976百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 52,965百万円
現金及び現金同等物 75,655百万円	現金及び現金同等物 86,532百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・ 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,460百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>貸主側</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,457百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,811百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,938百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・ 工具器具備品	2,114	407	1,707	1年以内	556百万円	1年超	2,903百万円	合計	3,460百万円	支払リース料	260百万円	減価償却費相当額	260百万円	1年以内	296百万円	1年超	1,457百万円	合計	1,753百万円	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	13百万円	合計	25百万円	未経過リース料		1年以内	1,126百万円	1年超	9,811百万円	合計	10,938百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>貸主側 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>貸主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,809百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,807百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	168百万円	1年超	498百万円	合計	666百万円	未経過リース料(解約不能のもの)		1年以内	998百万円	1年超	8,809百万円	合計	9,807百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械・運搬具・ 工具器具備品	2,114	407	1,707																																																						
1年以内	556百万円																																																								
1年超	2,903百万円																																																								
合計	3,460百万円																																																								
支払リース料	260百万円																																																								
減価償却費相当額	260百万円																																																								
1年以内	296百万円																																																								
1年超	1,457百万円																																																								
合計	1,753百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	12百万円																																																								
1年超	13百万円																																																								
合計	25百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	1,126百万円																																																								
1年超	9,811百万円																																																								
合計	10,938百万円																																																								
未経過リース料(解約不能のもの)																																																									
1年以内	168百万円																																																								
1年超	498百万円																																																								
合計	666百万円																																																								
未経過リース料(解約不能のもの)																																																									
1年以内	998百万円																																																								
1年超	8,809百万円																																																								
合計	9,807百万円																																																								

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)								
	<p>3 転リース取引 利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に 計上している額</p> <p>(1)リース債権およびリース投資資産</p> <table><tr><td>流動資産</td><td>317百万円</td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>1,243百万円</td></tr></table> <p>(2)リース債務</p> <table><tr><td>流動負債</td><td>314百万円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>1,195百万円</td></tr></table>	流動資産	317百万円	投資その他の資産	1,243百万円	流動負債	314百万円	固定負債	1,195百万円
流動資産	317百万円								
投資その他の資産	1,243百万円								
流動負債	314百万円								
固定負債	1,195百万円								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	14,987	14,988	1
	(2) 社債			
	小計	14,987	14,988	1
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	5,997	5,996	0
	(2) 社債	11,991	11,991	0
	小計	17,988	17,988	0
合計		32,976	32,976	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,138	10,669	5,531
	(2) 債券 国債・地方債等			
	小計	5,138	10,669	5,531
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	19	1
	(2) 債券 国債・地方債等	304	203	100
	小計	325	222	102
合計		5,463	10,892	5,429

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
504	328	

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	1
(2) その他有価証券 非上場株式	921

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	20,984			203
(2) 社債	11,991			
(3) その他債券	1	0		
合計	32,977	0		203

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	17,983	17,984	0
	(2) 社債	5,992	5,992	0
	小計	23,976	23,977	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	7,996	7,996	0
	(2) 社債	20,992	20,992	0
	小計	28,989	28,988	0
合計		52,965	52,966	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,500	3,826	2,326
	小計	1,500	3,826	2,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,951	3,688	263
	小計	3,951	3,688	263
合計		5,452	7,515	2,062

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
225	26	131

4 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	0
(2) その他有価証券 非上場株式	888

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 国債	25,980			
(2) 社債	26,984			
(3) その他債券	0			
合計	52,965			

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
(1) 取引の内容 主として先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等	同左
(2) 取引に対する取引方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避、および信用リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。	同左
(3) 取引の利用目的 外貨建ての営業取引に発生している市場変動リスクを回避する目的、資金調達コスト削減の目的、資金運用利回りの向上の目的等 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど ヘッジ対象 ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手が倒産等によって契約不履行となる事で被る損失に係る信用リスクと、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスク	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、信用リスクを極力回避するため、信用度の高い相手先と契約することとしている。 従って、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識している。 デリバティブ取引に係る契約締結業務ならびにリスク管理は財務部が担当している。	同左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含んでいない。 また、契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、取引における契約額等が市場リスクまたは信用リスクを表すものではない。	同左

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 買建 米ドル	146		150	3	55		50	4
合計			150	3	55		50	4

(注)

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

- 1 時価の算定方法
為替予約取引については先物為替相場に
よっている。オプション取引については
取引金融機関から提示された価格によっ
ている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引は記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- 1 時価の算定方法
為替予約取引については先物為替相場に
よっている。
- 2 同左

(2) 金利関連

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引 金利スワップ取引 受取固定・支払変動	200	100	9	9	100		2	2
支払固定・受取変動	200	100	8	8	100		2	2
合計	400	200	0	0	200		0	0

(注)

前連結会計年度
(平成19年3月31日)

- 1 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっ
ている。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティ
ブ取引は記載対象から除いている。

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

- 1 時価の算定方法
同左
- 2 同左

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	16,366	16,437
ロ 年金資産	(百万円)	9,628	9,016
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	6,738	7,421
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	1,979	1,733
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	3,633	3,948
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	1,691	1,503
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	2,816	3,243
チ 前払年金費用	(百万円)		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	(百万円)	2,816	3,243

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ 勤務費用	(百万円)	832	1,083
ロ 利息費用	(百万円)	294	302
ハ 期待運用収益	(百万円)	229	12
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	246	246
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	331	453
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	152	187
ト その他	(百万円)	121	121
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	(百万円)	1,443	2,005
リ 制度一部終了等に伴う損益	(百万円)		
又 特別退職金	(百万円)		
計	(百万円)	1,443	2,005

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理している。)	主として13年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生の翌連結 会計年度から費用処理している。)
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費 用処理している。)	13年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費 用処理している。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金 算入限度超過額	365百万円	貸倒引当金損金 算入限度超過額	2,317百万円
賞与引当金損金 算入限度超過額	276百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	1,008百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	995百万円	完成工事補償引当金	403百万円
繰越外国税額	923百万円	賞与引当金損金 算入限度超過額	301百万円
工事損失引当金	526百万円	工事損失引当金	255百万円
残工事見積計上額	178百万円	未払事業税	235百万円
未払事業税	254百万円	その他	990百万円
その他	887百万円	繰延税金資産小計	5,512百万円
繰延税金資産小計	4,407百万円		
繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債		繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,060百万円	その他有価証券評価差額金	765百万円
在外子会社等の留保利益	372百万円	在外子会社等の留保利益	455百万円
その他	133百万円	その他	154百万円
繰延税金資産合計	1,841百万円	繰延税金資産合計	4,137百万円
		繰延税金負債	
繰延税金負債		減価償却費	128百万円
減価償却費	91百万円	繰延税金負債と相殺 する繰延税金資産	21百万円
その他	66百万円	繰延税金負債合計	106百万円
繰延税金負債合計	158百万円		
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、 2,492百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、 3,366百万円である。	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額	0.2	住民税均等割額	0.1
繰延税金資産の対象外とした一時差異	20.5	繰延税金資産の対象外とした一時差異	10.0
その他	1.1	みなし外国税額	4.7
差引適用税率	24.3	海外子会社の適用税率差	2.7
		その他	1.4
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	220,855	2,987	223,843		223,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	321	336	336	
計	220,870	3,309	224,180	336	223,843
営業費用	215,081	2,224	217,305	351	216,954
営業利益	5,789	1,085	6,874	14	6,889
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	250,967	20,443	271,411	11,402	282,814
減価償却費	1,415	580	1,996	1	1,994
資本的支出	1,592	1,948	3,540		3,540

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,582百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 総合エンジニアリング事業で56百万円、不動産賃貸・管理事業で164百万円の減損損失を計上している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	不動産賃貸・管理事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,574	3,838	327,413		327,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	296	311	311	
計	323,589	4,135	327,725	311	327,413
営業費用	310,993	2,996	313,990	318	313,671
営業利益	12,596	1,138	13,735	6	13,741
資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	245,109	26,841	271,951	8,187	280,138
減価償却費	1,659	842	2,501	1	2,500
資本的支出	2,320	1,366	3,686		3,686

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2 各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、一般製造設備関連、IT関連に関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,384百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る投資有価証券である。

5 不動産賃貸・管理事業で1,101百万円の減損損失を計上している。

6 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。その結果、資産・減価償却費・資本的支出が、それぞれ以下の通り増加している。

・総合エンジニアリング事業：資産 584百万円、減価償却費 182百万円、資本的支出 778百万円

・不動産賃貸・管理事業：資産 2,685百万円、減価償却費 147百万円、資本的支出 1,328百万円

なお、資本的支出の増加額には、前期以前に契約を開始したリース契約に係るリース資産の金額を含んでいる。その金額は、総合エンジニアリング事業が358百万円、不動産賃貸・管理事業が1,328百万円である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	210,865	12,978	223,843		223,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	18,068	18,099	18,099	
計	210,896	31,047	241,943	18,099	223,843
営業費用	205,328	29,439	234,767	17,813	216,954
営業利益	5,568	1,607	7,176	286	6,889
資産	264,355	34,824	299,179	16,364	282,814

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	307,296	20,116	327,413		327,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	222	22,704	22,927	22,927	
計	307,519	42,821	350,340	22,927	327,413
営業費用	296,751	40,087	336,839	23,167	313,671
営業利益	10,767	2,734	13,501	240	13,741
資産	266,454	29,454	295,909	15,770	280,138

- (注) 1 所在地区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 その他の区分に属する国は以下のとおりである。
韓国、マレーシア、インド、ルクセンブルグ、アメリカ合衆国、中国
3 消去又は全社に含まれる売上高および資産は、主としてセグメント間の内部取引によるものである。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	10,517	52,506	36,033	25,114	22,513	146,685
連結売上高(百万円)						223,843
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	23.4	16.1	11.2	10.1	65.5

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ...サウジアラビア、イラン、インド
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル
- ・その他の地域.....中国、オーストラリア、ヨーロッパ

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	東南アジア	西南アジア ・アフリカ	ロシア・ 中央アジア	中南米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	34,073	71,586	35,289	92,830	22,874	256,654
連結売上高(百万円)						327,413
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	21.9	10.8	28.3	7.0	78.4

(注) 1 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)である。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ・東南アジア.....タイ、シンガポール
- ・西南アジア・アフリカ...インド、サウジアラビア、カタール
- ・ロシア・中央アジア.....ロシア
- ・中南米.....ブラジル
- ・その他の地域.....中国、韓国、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	323,212	総合貿易 商社業	直接 23 間接 0	兼任 0人	製造設備 の販売お よび原材 料の購入	営業取引	7,288	完成工事 未収入金	157
										未成工事 受入金	2,356
									1,466	工事 未払金	515

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 1,139	建設業	直接 60 間接 0	兼任 0人	運転資金 の融資	運転資金の融資	1,210	短期 貸付金	3,250
関連 会社	NEDL CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	直接 42 間接 0	兼任 0人	運転資金 の融資	運転資金の融資	2,962	短期 貸付金	4,242

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その 他の 関係 会社	三井物産(株)	東京都 千代田区	337,543	総合貿易 商社業	直接 23 間接 0	兼任 0人	製造設備 の販売お よび原材 料の購入	営業取引	4,620	完成工事 未収入金	289
										原材料 の購入等 その他	1,923

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含む。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有の 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万 円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 1,139	建設業	直接 60 間接 0	兼任 0人	運転資金 の融資	運転資金の融資	1,849	短期 貸付金	5,099
関連 会社	NEDL CONSTRUCOES DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	直接 42 間接 0	兼任 0人	運転資金 の融資	運転資金の融資	1,468	短期 貸付金	5,710

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	255.50円	283.98円
1株当たり当期純利益	27.90円	41.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,559	57,331
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,421	2,739
(うち少数株主持分)	(2,421)	(2,739)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,137	54,591
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	474	553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,318	192,239

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	5,293	8,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,293	8,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,726	192,269

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成16年6月30日	2,000		1.47	なし	平成19年6月29日
	第3回無担保社債	平成19年3月30日	1,000	1,000	1.45	なし	平成24年3月30日
合計			3,000	1,000			

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			1,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,398	3,141	2.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,718	6,090	2.28	
1年以内に返済予定のリース債務		599		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,980	21,038	2.27	平成31年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,709		平成28年11月30日
その他の有利子負債				
合計	36,097	33,578		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日である。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,621	3,397	11,047	994
リース債務	638	564	497	380

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		37,648		25,774	
2 受取手形		48		195	
3 完成工事未収入金	1 5	20,909		26,105	
4 有価証券		32,976		52,965	
5 未成工事支出金	2	83,833		63,014	
6 短期貸付金	5	7,686		11,139	
7 前払費用		125		89	
8 繰延税金資産		1,044		3,081	
9 未収入金	5	20,647		29,004	
10 その他		1,013		1,941	
貸倒引当金		3,521		8,788	
流動資産合計		202,412	79.4	204,523	80.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1 3	14,570		14,554	
減価償却累計額	8	9,123	5,446	9,176	5,377
2 構築物	3	914		914	
減価償却累計額	8	768	146	787	126
3 機械装置	3	258		254	
減価償却累計額	8	229	28	231	22
4 車両運搬具		44		92	
減価償却累計額		23	21	35	57
5 工具器具・備品	3	1,154		1,112	
減価償却累計額	8	1,020	134	979	133
6 土地	1		12,658		11,958
7 リース資産				630	
減価償却累計額				140	489
8 建設仮勘定					22
有形固定資産合計		18,436	7.2	18,188	7.2
(2) 無形固定資産					
1 借地権		14		14	
2 商標権				1	
3 ソフトウェア		682		528	
4 技術使用権		2		1	
5 施設利用権	3	20		16	
6 電話加入権		15		15	
7 リース資産				30	
8 無形固定資産仮勘定		70		91	
無形固定資産合計		804	0.3	700	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		9,674		6,445	
2 関係会社株式		12,538		12,599	
3 出資金		29		4	
4 関係会社出資金		582		833	
5 長期貸付金		122		112	
6 関係会社長期貸付金		9,134		8,869	
7 従業員に対する長期貸付金		1			
8 長期滞留債権		280		294	
9 長期前払費用		16		12	
10 繰延税金資産		575		874	
11 その他		1,524		1,324	
貸倒引当金		1,140		1,361	
投資その他の資産合計		33,340	13.1	30,009	11.8
固定資産合計		52,581	20.6	48,897	19.3
資産合計		254,994	100.0	253,421	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	2,715		2,393	
2 工事未払金	5	33,978		38,286	
3 短期借入金	1	7,140		5,512	
4 一年内償還社債		2,000			
5 リース債務				171	
6 未払金		417		1,385	
7 未払費用		478		561	
8 未払法人税等		861		2,875	
9 未成工事受入金	5	120,960		120,326	
10 預り金		8,096		3,948	
11 前受収益		1		1	
12 賞与引当金		215		268	
13 完成工事補償引当金		78		1,031	
14 工事損失引当金		1,457		575	
15 その他	4	1,161		712	
流動負債合計		179,562	70.4	178,050	70.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債			1,000		1,000
2 長期借入金	1		16,127		11,763
3 リース債務					348
4 退職給付引当金			2,437		2,659
5 役員退任慰労引当金			136		
6 修繕引当金			99		172
7 その他			2		139
固定負債合計			19,804	7.8	16,082
負債合計			199,366	78.2	194,133
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			18,198		18,198
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,418		8,418	
(2) その他資本剰余金		12,342		12,343	
資本剰余金合計			20,760		20,761
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
海外投資等損失準備金		2		1	
配当準備積立金		1,210		1,210	
為替変動準備金		1,000		1,000	
別途積立金		6,000		9,000	
繰越利益剰余金		5,497		8,067	
利益剰余金合計			13,710		19,278
4 自己株式			158		214
株主資本合計			52,511	20.6	58,025
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			3,322		1,247
2 繰延ヘッジ損益			205		15
評価・換算差額等合計			3,116	1.2	1,263
純資産合計			55,627	21.8	59,288
負債純資産合計			254,994	100.0	253,421

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高	2		186,518	100.0		281,711	100.0
完成工事原価			174,413	93.5		259,393	92.1
完成工事総利益			12,104	6.5		22,317	7.9
販売費および一般管理費							
1 役員報酬		262			280		
2 従業員給料・手当		2,426			2,290		
3 従業員賞与		206			212		
4 賞与引当金繰入額		30			38		
5 退職給与支給額		18			26		
6 退職給付費用		122			117		
7 法定福利費		132			142		
8 福利厚生費		29			33		
9 修繕維持費		29			33		
10 消耗品費		62			61		
11 旅費交通費		657			669		
12 通信費		49			46		
13 水道光熱費		12			16		
14 調査研究費		173			201		
15 広告宣伝費		99			115		
16 交際費		130			127		
17 外注費		911			1,288		
18 地代・家賃		28			42		
19 減価償却費		31			58		
20 租税公課		141			116		
21 保険料		67			80		
22 研究開発費	1	599			999		
23 貸倒引当金繰入額		1,366			5,258		
24 雑費		1,037	8,628	4.6	899	13,154	4.6
営業利益			3,476	1.9		9,163	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		1,516		2,353	
2 有価証券利息		71		237	
3 受取配当金		396		762	
4 雑収入		89	2,073	135	3,489
営業外費用					
1 支払利息		592		559	
2 為替差損		162			
3 貸倒引当金繰入額		428		283	
4 租税公課		254			
5 雑支出		217	1,656	83	926
経常利益			3,893		11,725
特別利益					
1 投資有価証券売却益		259	259	26	26
特別損失					
1 減損損失		53		700	
2 投資有価証券売却損				131	
3 会員権評価損		68	121		831
税引前当期純利益			4,032		10,920
法人税、住民税および事業税		641		5,952	
法人税等調整額		420	221	1,177	4,775
当期純利益			3,811		6,145

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		119,845	68.7	161,394	62.2
労務費		6,929	4.0	7,612	3.0
外注費		20,737	11.9	31,445	12.1
経費		26,901	15.4	58,940	22.7
完成工事原価		174,413	100.0	259,393	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算によっている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,017	3,254	12,340	15,594	12	1,210	1,000	4,000	4,202	10,424	118	38,919
事業年度中の変動額												
新株の発行	5,181	5,164		5,164								10,345
剰余金の配当(注)									525	525		525
別途積立金の積立(注)								2,000	2,000			
海外投資等損失準備金の取崩(注)					6				6			
海外投資等損失準備金の取崩					3				3			
当期純利益									3,811	3,811		3,811
自己株式の取得											42	42
自己株式の処分			1	1							2	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,181	5,164	1	5,165	9			2,000	1,295	3,285	40	13,592
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	158	52,511

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,050		3,050	41,969
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,345
剰余金の配当(注)				525
別途積立金の積立(注)				
海外投資等損失準備金の取崩(注)				
海外投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				3,811
自己株式の取得				42
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	271	205	65	65
事業年度中の変動額合計(百万円)	271	205	65	13,657
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	205	3,116	55,627

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金							
					海外投資等損失準備金	配当準備積立金	為替変動準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,342	20,760	2	1,210	1,000	6,000	5,497	13,710	158	52,511
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									576	576		576
別途積立金の積立								3,000	3,000			
海外投資等損失準備金の取崩					1				1			
当期純利益									6,145	6,145		6,145
自己株式の取得											58	58
自己株式の処分			1	1							3	4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1	1			3,000	2,570	5,568	55	5,514
平成20年3月31日残高(百万円)	18,198	8,418	12,343	20,761	1	1,210	1,000	9,000	8,067	19,278	214	58,025

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	3,322	205	3,116	55,627
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				576
別途積立金の積立				
海外投資等損失準備金の取崩				
当期純利益				6,145
自己株式の取得				58
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,074	220	1,853	1,853
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,074	220	1,853	3,661
平成20年3月31日残高(百万円)	1,247	15	1,263	59,288

重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準および評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 同左
2 デリバティブの評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	未成工事支出金は、個別法による原価 法によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)お よび賃貸事業用建物については定額 法によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっている。 なお、耐用年数および残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く)お よび賃貸事業用建物については定額 法によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 から、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更している。当該変更に伴う 損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上している。これによる損益 に与える影響は軽微である。

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>無形固定資産 主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、固定資産が519百万円、流動負債が171百万円、固定負債が348百万円、それぞれ増加している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はない。</p>
5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	同左

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>賞与引当金 従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 過去勤務債務ならびに数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間が15年を下回ったことに伴い、定額法により費用処理する一定の年数を、前事業年度の15年から当事業年度より13年に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
	<p>役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。 なお、当社は平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日までに在任していた期間に応じて引当計上した額である。</p> <p>工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。</p>	<p>(追加情報) 「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号 最終改正平成19年4月13日)を適用し、当事業年度より、従来の役員退任慰労引当金に相当する額を長期未払金として計上している。なお、貸借対照表においては、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
7 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、125,422百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。 ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は、162,659百万円である。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

項目	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど</p> <p>ヘッジ対象 為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など</p> <p>ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、55,833百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めていた「関係会社長期貸付金」(前事業年度94百万円)は、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において販売費および一般管理費の「雑費」に含めていた「外注費」(前事業年度1,017百万円)は、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めていた「租税公課」(前事業年度17百万円)は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することに変更した。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)		1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)	
完成工事未収入金	1,962百万円	完成工事未収入金	609百万円
建物	3,063百万円	建物	2,925百万円
土地	6,918百万円	土地	6,918百万円
計	11,943百万円	計	10,453百万円
(担保付債務)		(担保付債務)	
長期借入金	2,291百万円	長期借入金	1,241百万円
(うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)	973百万円	(うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)	491百万円
2 未成工事支出金は工事前渡金13,548百万円を含んでいる。		2 未成工事支出金は工事前渡金28,776百万円を含んでいる。	
3 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。		3 国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額547百万円(建物373、構築物12、機械装置135、工具器具・備品0、施設利用権26)を控除している。	
4 期末日満期手形の会計処理については、手形決済日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。			
支払手形	571百万円		
営業外支払手形 (その他流動負債に含む)	263百万円		
5 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。		5 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりである。	
完成工事未収入金	399百万円	完成工事未収入金	377百万円
短期貸付金	7,686百万円	短期貸付金	11,139百万円
未収入金	9,011百万円	未収入金	8,354百万円
工事未払金	4,431百万円	工事未払金	7,635百万円
未成工事受入金	2,541百万円		

前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)														
6 偶発債務 (保証債務および保証予約)			6 偶発債務 (保証債務および保証予約)														
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容												
PETRO-21	1,291百万円	借入保証	PETRO-21	1,096百万円	借入保証												
パイトン・エナジー社	1,792百万円	借入保証	パイトン・エナジー社	1,163百万円	借入保証												
TIJD(NICO)	945百万円	支払保証	TIJD(NICO)	802百万円	支払保証												
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	369百万円	取引保証	トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	174百万円	取引保証												
(株)サンテック	2,430百万円	借入保証	(株)サンテック	2,252百万円	借入保証												
テック航空サービス(株)	4百万円	支払保証	テック航空サービス(株)	4百万円	支払保証												
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	29百万円	取引保証	トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	27百万円	取引保証												
当社社員	126百万円	借入保証	当社社員	107百万円	借入保証												
計	6,990百万円		計	5,626百万円													
<p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p>			<p>なお、上記保証債務には複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であること、および自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p>														
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>			貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	5,000百万円																
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																
借入実行残高	百万円																
差引額	5,000百万円																
<p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>			<p>8 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示している。</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	
1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、599百万円である。		1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費は、999百万円である。	
2 関係会社に対する事項		2 関係会社に対する事項	
仕入高	38,852百万円	仕入高	41,594百万円
受取配当金	260百万円	受取配当金	561百万円
3 減損損失		3 減損損失	
以下の資産グループについて減損損失を計上した。		以下の資産グループについて減損損失を計上した。	
用途	種類	場所	
事業用資産	建物附属設備等	千葉県、他	
処分することが決定した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物40百万円、その他12百万円である。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、正味売却価額を使用しており、売却することが困難であることから、ゼロとしている。		賃料収入見込額が減少した上記事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(700百万円)として特別損失に計上した。なお、当社は、事業の種類に基づいて総合エンジニアリング事業に関する資産グループと、不動産賃貸・管理事業に関する資産、処分決定資産、遊休資産については、物件毎にグルーピングした。上記資産の回収可能価額として、不動産鑑定評価額に基づいて算定された正味売却価額を使用している。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	403,553	77,366	6,747	474,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 77,366株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 6,747株

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	474,172	87,027	7,906	553,293

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 87,027株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の売却による減少 7,906株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">493</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品	493	190	303	1年以内	110百万円	1年超	192百万円	合計	303百万円	支払リース料	121百万円	減価償却費相当額	121百万円	未経過リース料		1年以内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引借主側</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はない。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略している。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引借主側</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">649百万円</td> </tr> </table>	1年以内	157百万円	1年超	492百万円	合計	649百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具・備品	493	190	303																														
1年以内	110百万円																																
1年超	192百万円																																
合計	303百万円																																
支払リース料	121百万円																																
減価償却費相当額	121百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	1百万円																																
1年超	1百万円																																
合計	2百万円																																
1年以内	157百万円																																
1年超	492百万円																																
合計	649百万円																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	257	1,541	1,283	257	1,122	864
合計	257	1,541	1,283	257	1,122	864

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入 限度超過額	932百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,593百万円
繰越外国税額	923百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	991百万円
工事損失引当金	526百万円	完成工事補償引当金	384百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	359百万円	工事損失引当金	211百万円
未払事業税	222百万円	未払事業税	202百万円
その他	849百万円	その他	495百万円
繰延税金資産合計	3,813百万円	繰延税金資産合計	4,879百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,059百万円	その他有価証券評価差額金	765百万円
その他	133百万円	その他	158百万円
繰延税金資産の純額	1,620百万円	繰延税金資産の純額	3,955百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成19年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は1,814百万円である。		(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は2,390百万円である。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	0.2	繰延税金資産の対象外とした一時差異等	10.3
繰延税金資産の対象外とした一時差異等	50.2	住民税均等割額	0.1
その他	11.2	みなし外国税額	6.5
差引適用税率	5.5	その他	1.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
1株当たり純資産額	289.25円	308.41円
1株当たり当期純利益	20.09円	31.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して いない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,627	59,288
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,627	59,288
普通株式の発行済株式数(千株)	192,792	192,792
普通株式の自己株式数(千株)	474	553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	192,318	192,239

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	3,811	6,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式にかかる当期純利益(百万円)	3,811	6,145
普通株式の期中平均株式数(千株)	189,726	192,269

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

該当事項なし。

当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井化学(株)	4,772,266	3,149
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,212.21	795
日本原燃(株)	47,666	476
三井住友海上火災保険(株)	450,000	453
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,320	275
(株)みずほフィナンシャルグループ	534.07	194
横河電機(株)	189,400	189
東ソー(株)	550,000	188
タイ沖石油開発(株)	3,440	172
(株)三菱ケミカルホールディングス	225,790	148
その他(37銘柄)	21,316,308.25	402
計	27,876,936.53	6,445

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第493回 政府短期証券	1,000	999
第494回 政府短期証券	2,000	1,999
第495回 政府短期証券	3,000	2,999
第496回 政府短期証券	3,000	2,998
第497回 政府短期証券	2,000	1,998
第498回 政府短期証券	2,000	1,998
第499回 政府短期証券	1,000	999
第500回 政府短期証券	2,000	1,998
第501回 政府短期証券	3,000	2,997
第503回 政府短期証券	2,000	1,997
第504回 政府短期証券	2,000	1,997
第506回 政府短期証券	3,000	2,995
新日本石油(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,998
(株)神戸製鋼所コマーシャルペーパー	2,000	1,999
野村証券(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,998
王子製紙(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
住友化学(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
三菱化学(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
日新製鋼(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,997
昭和シェル石油(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
ジェイエフイーホールディングス(株) コマーシャルペーパー	2,000	1,999
三井化学(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,998
出光興産(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
新日本製鐵(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
東京海上日動火災保険(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
鹿島建設(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,997
帝人(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
ダイキン工業(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
合計	53,000	52,965

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,570	254	271	14,554	9,176	323	5,377
構築物	914			914	787	19	126
機械装置	258	9	13	254	231	14	22
車両運搬具	44	51	2	92	35	14	57
工具器具・備品	1,154	30	72	1,112	979	29	133
土地	12,658		700 (700)	11,958			11,958
リース資産		641	11	630	140	152	489
建設仮勘定		368	346	22			22
有形固定資産計	29,601	1,357	1,417 (700)	29,540	11,352	554	18,188
無形固定資産							
借地権				14			14
商標権				1	0	0	1
ソフトウェア				1,709	1,180	259	528
技術使用権				26	24	0	1
施設利用権				51	35	3	16
電話加入権				15			15
リース資産				44	14	16	30
無形固定資産仮勘定				91			91
無形固定資産計				1,955	1,254	280	700
長期前払費用	22	1	0	23	10	5	12
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれている。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 4 「当期減少額」および「当期償却額」欄の()内は減損損失の計上額であり、内数である。
- 5 「当期末減価償却累計額または償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,662	5,587	14	85	10,149
賞与引当金	215	268	215		268
完成工事補償引当金	78	1,031	78		1,031
役員退任慰労引当金	136			136	
工事損失引当金	1,457	575	1,457		575
修繕引当金	99	73			172

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものである。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額である。

役員退任慰労引当金：長期未払金に変更したことによる減少である。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

明細	金額(百万円)
現金	66
預金	
当座・普通預金	25,144
定期預金	563
計	25,707
合計	25,774

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
藤本化学製品(株)	162
ダイキン工業(株)	17
ツムラライフサイエンス(株)	8
(株)愛知ニコン	7
合計	195

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	10
平成20年5月 "	1
平成20年6月 "	181
平成20年7月 "	2
合計	195

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
Indian Oil Corporation Ltd.	8,896
Dow Corning(Zhangjiagang) Co.,Ltd	2,005
Nova Transportadora do Sudeste S/A	1,983
Oil and Natural Gas Corporation Ltd.	1,520
Nova Transportadora do Nordeste S/A	1,110
その他	10,588
合計	26,105

(b) 滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	投資等への 振替額 (百万円)	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{A+D}{2}$ $\frac{B}{366}$
20,909	65,183	59,987		26,105	69.7	132.0

(注) 1 当期回収予定高に対する回収率は100%である。

2 期末残高のうち延払工事未収入金は次のとおりである。

短期	609百万円
長期	百万円
計	609百万円

(二) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
83,833	238,574	259,393	63,014

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	51,532百万円
労務費	1,315百万円
外注費	3,773百万円
経費	6,393百万円
計	63,014百万円

(ホ) 未収入金

内容	金額(百万円)
ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金	27,055
その他	1,948
合計	29,004

(ヘ) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)テックエステート	7,000
	トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	806
	(株)サンテック	450
	トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド	428
	(株)テクノフロンティア	300
	その他(11社)	1,175
	計	10,160
その他関係会社	三井物産(株)	1,938
	トーヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド	475
	東洋トランスポートエンジニアリング(株)	25
	計	2,438
合計		12,599

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日立笠戸重工業協業組合	374
日本精機(株)	170
日陽エンジニアリング(株)	162
(株)タナベ	143
(株)T O K A I	113
その他	1,427
合計	2,393

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成20年4月 満期	622
平成20年5月 "	34
平成20年6月 "	1,353
平成20年7月 "	382
合計	2,393

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド	3,044
トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド	1,935
KINETICS TECHNOLOGY INTERNATIONAL CORPORATION	1,106
三井物産(株)	1,026
東北発電工業(株)	824
その他	30,347
合計	38,286

(八) 短期借入金

区分	金額(百万円)
1年内返済予定長期借入金	5,512
合計	5,512

(二) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
120,960	244,873	245,507	120,326

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,900 (393)
(株)みずほコーポレート銀行	2,015 (335)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,897 (677)
中央三井信託銀行(株)	1,400 (1,400)
(株)千葉銀行	1,150 (450)
その他	5,911 (2,255)
合計	17,275 (5,512)

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれている。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき157円(消費税額等を含む)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,030円(消費税額等を含む)
株券登録料	1枚につき525円(消費税額等を含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	日本経済新聞(注1)
株主に対する特典	なし

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|--------------------------|--------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第52期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第53期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月26日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 啓 之
指定社員 業務執行社員	公認会計士 須 藤 修 司
指定社員 業務執行社員	公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。